ISSN 0917-3889

HOKKAIDO REGIONAL AGRICULTURAL INSTITUTE

地域と農業

会　報

第88号
Jan.2013
Winter

特集　平成24年度(第27回)農業総合研修会
「TPPをめぐる政治情勢」

一般社団法人　北海道地域農業研究所

エーコープ
くみあい　高度化成肥料

くみあい　粒状配合(BB)肥料

稔りある大地とともに
ホクレン肥料株式会社

札幌市中央区北４条西１丁目１番地（北農ビル18Ｆ）

ＴＥＬ　代表　(011)222-2444
ＦＡＸ　　(011)232-3597

電子版 テスト配信実施中！

北海協同組合通信

平成25年４月から電子版へ移行

「解説的速報」と「重要データ」で、これからも北海道農業を強力にバックアップ。北海道農業に携わる、すべての方に読んでほしい日刊紙です。

―図書のお申し込みは下記へ―

株式会社 北海道協同組合通信社 管理部
☎ 011(209)1003　FAX 011(209)0534

e-mail　kanri@dairyman.co.jp
※ホームページからも雑誌・書籍の注文が可能です。
http://www.dairyman.co.jp

地域と農業

Vol. 88

―――目　次―――

2　観察（みる）　夕張メロンの産地づくりとブランド力形成
一般社団法人 北海道地域農業研究所　特別参与　**黒澤不二男**

7　特集　平成24年度（第27回）農業総合研修会
講演「TPPをめぐる政治情勢」
政治評論家　**森田　実**

39　Essay　北海道の食材に魅せられて
有限会社フードアトラス　代表取締役　**川端　美枝**

42　会員紹介　株式会社中嶋製作所
「北海道農業に貢献できます、させて下さい」
株式会社中嶋製作所　常務取締役　**中島　功雄**

49　シリーズ　担い手教育の取り組み　第４回
都会のど真中で農業を実践する!!
学校法人 八紘学園北海道農業専門学校　校長　**河田啓一郎**

55　連載No.68　あのマチこのムラ地域おこし活躍中
豊浦町の事例
一般社団法人 北海道地域農業研究所　特別研究員　**西野　義隆**

60　モニター会議概要

75　掲示板・お知らせ・DATA FILE

観察（みる）

夕張メロンの産地づくりとブランド力形成

一般社団法人 北海道地域農業研究所　特別参与　黒　澤　不二男

夕張市は北海道中央部の山峡の地にあり、良質豊富な原料炭供給基地として、石炭産業を中核とする国内有数の石炭のマチとして発展してきましたが、エネルギー環境の急激な変遷は、基幹産業である石炭産業に大きな衰退をもたらしました。これにより地域社会及び経済は深刻な影響を受け、最盛期には二四を数えた炭鉱も平成二年三月にすべて閉山。一時七万人を数えた人口も現在は約一万人まで減少しました。国家レベルのエネルギー政策に翻弄された地方自治体の代表とも言えますが、その再建については全国的に大きな関心を呼び、様々な支援の手も伸べられました。現市長の鈴木直道さん（満三一才）は東京都庁職員から平成二三年四月に夕張市政に身を投じた経歴の持ち主で、日夜奮闘する姿は注目の的となっています。

夕張再興では、多くの困難に直面していますが、産業構造の転換を「炭鉱から観光へ」を合い言葉に、みどり豊かな景観を生かし、製造業をはじめとする企業誘致の促進、メロンをはじめとする特産そ菜（アスパラガスや長いも、薬用作物栽培など）の振興、さらに付加価値を高める特産物加工開発推進による農業振興、観光リゾート文化都市を目指した「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭」の開催や「石炭の歴史村」を始めとする観光産業に地域を挙げて取り組んでいるところです。農業は当然のことですが観光においても夕張をけん引する役割はやはり「夕張メロン（夕張キング）」が負っていると言っても過言ではありません。そこで、この「夕張メロン」のブランド化の足どりとこれに関わる様々な工夫を紹介してみましょう。

「夕張メロン」とは

「子供の頃。メロンが大好きで、いつか腹一杯食べてやるぞと思っていた。」という思いに共感する人はかなり多いのではと思います。普通の家庭の食卓やおやつにメロン特にネットメロンが出てくることはあまりなかったのではないでしょうか。病気見舞いや贈答品、ちょっと気取ったレストランの生ハムとメロンが連想されます。

一般に、日本でいうメロンは、ヨーロッパ型のネットメロン、アジア型の冬メロン、白うり、まくわうりなどの総称です。

ヨーロッパ系の温室メロンは、明治四〇年代に販売用としての栽培が開始され、代表的な品種である「アールス・フェボリット」は大正一四年にイギリスより導入され、以後、日本の風土や日本人の好みに適合したものに改良されてきました。

メロンの育種目標は、耐病性や雌花着生の安定性、高品質性、日もちの良さなどをそなえたものであり、世界各国に共通する目標ですが、日本では特異的に果柄のとれにくいものを育成しています。

夕張でメロンがはじめて栽培されたのは、大正の末期頃で、ラグビーボール形で甘みは少なかったのですが、香りの強い赤肉の『スパイシー・カンタロープ』という品種でした。しかし、戦時色が強くなるにつれ、贅沢品と見なされていたメロンは姿を消して行きました。

夕張は山間地で耕作面積が狭く、農業環境は必ずしも恵まれていません。

昭和三〇年代に入って何とか地域の特性を生かした特産そ菜づくりをすすめようとして、候補とされたのが長いも、アスパラガスとともに、戦前栽培されていたメロンだったのです。そして苦労を重ねて誕生させたのが戦前の『スパイシー・カンタロープ』と静岡県で栽培されていた甘い青肉（果肉色薄緑色）の高級ネットメロン『アールス・フェボリット』を交配した一代雑種の赤肉（果肉色＝橙色）「夕張キング」でした。昭和三五年のことです。

この交配や栽培管理にあたっては北海道庁の伊藤専門技術員の懇切な助言や現地夕張駐在の杉目普及員らの精力的な指導があったとのことです。この品種の特徴は、日持ちせずネットの付きがやや悪いという欠点を補ってあまりある完熟時の極めて強い香りと舌ざわりの滑らかさでした。

その独自の食味、食感、香りは独特で他のブランド（品種・系統）の追随を許しません。誕生した直後は「カボチャのようなメロンだ」と市場関係者から酷評されたこのメロンは以後の五〇年の間に、その積極的な首都

購買意欲をそそる夕張メロン

圏等への販売活動が功を奏し、知名度抜群の北海道農産物のトップブランド、産地直送ギフトのエースに成長したのです。

ブランド品目に成長した要因

■メロン組合の組織化と活動

夕張メロンが今日のように名産品として成長したのは、メロン組合が大きな力を発揮したからだと言われています。

「夕張メロン組合」は、昭和三五年にメロン栽培に深い関心を持つ一七名の農家が結成したもので、農協の支援を受けながら、一代雑種の育成、栽培基準、出荷規格の作成、ミツバチによる交配及び生産技術の改善などに積極的に取り組み、その主体的な活動はブランド産地形成の原動力となりました。現在、全生産者の一三八戸が加入しています。

この組織の特色として地域を主体に一二支部（グループ）に分けています。一グループ当たり一二～一三名程度ですが、メロン生産の「責任はグループ全員が負う」という考え方が基本になっています。秋の一〇月から十一月にかけて反省会を開き、一年間優秀なメロンを出したグループと箱詰めが適正にされていたグループを表彰します。これも個人という単位というよりグループ全体が頑張ったという考え方なのです。このことがグループの結束を強め、夕張メロン全体の結束の強化に繋がっているとの認識なのです。

■厳正な生産・出荷ルールとその遵守

メロン組合と夕張市農協との関係（事業区分）についてみますと、生産活動（作期の設定、栽培基準の遵守、出荷に関する規約と規定・罰則、組合員資格など）は組合が、生産メロンの販路開拓、共同販売、種子の生産・供給及び技術指導は農協が担当します。種子採取は四戸の組合員に委嘱、その種子は農協金庫に厳重に保管されています。

また商標権の出願、管理・使用規定（シール・容器等の図案・使用文字・大きさ・形状など）は農協が行うことが、両者で協定されています。

この商標権等の利活用の取り組み（権利保護）は、高く評価され、平成一八年四月に特許庁の『知財功労賞』で特許庁長官表彰を受けました。

この背景として、類似品種・系統による近隣産地によるブランド詐称とも言うべき権利侵害との熾烈な戦いの歴史があり、これに果敢に対応したことの証しでもあったので

多数取得している
商標等のうちの代表例

す。

特記すべきは、夕張メロンの銘柄、商品価値、市場性の保持のためのルール運用を極めて厳格・厳正に定めていることです。この峻烈さは、他の産地などから、羨望を込めて「夕張の鉄のルール」と言われる程です。その具体例として、農協以外の業者への販売や沿道の直接販売などを厳しく自己規制していることや規格外品の処理についても徹底していることを挙げることができます。

■メロンの共撰出荷

農協とメロン組合では、五月中旬から九月上旬出荷するメロンには独自に、特秀、秀、優、良の四つの等級を決めています。生産農家（組合員）の庭先から選果場に運び込まれたメロンは、組合員から選考・委嘱された四～六名の検査員により一個一個手厳しい品質検査を受け、等級別に品質規格を保証する共撰シールが貼られてから白い共撰箱に詰められ、市場に旅立つのです。

代表農家にみるメロン栽培の工夫

夕張市滝ノ上地区の工藤政則さん（メロン組合長、農協組合長を歴任）の農場は、標高二百メートルの川沿いの比較的狭い地形（火山灰土壌）に立地しています。

約三・二ヘクタールの耕地にあるビニールハウス一二棟で、二月上旬の播種から四月末の播種までの一〇パターンの作型で段階的に栽培。そのうち、第一から第三型までを温水加温機を使用。第四型から第八までを無加温栽培、第九型、第一〇型を普通トンネル栽培としています。

夕張市の気候は、第一型～第三型までの加温ハウスの時期は平均気温が氷点下、日照時間も一日当たり四～五時間と少なく、きめ細やかな管理と設備が必要と工藤さんは語ります。

工藤さんのほ場では、早めに株取りをすることによりほとんど無農薬の栽培が可能になり、連作対策のため後作に緑肥を播種しています。

二番果を収穫しないため、高品質（上位等級メロン）の出荷比率を高め、夕張市の平均（上位等級四〇％前後）よりはるかに高い（上位等級六〇～七〇％）実績をあげています。

工藤さんは省力化を図るため一番果だけ収穫してその期分の手間を出来るだけ省き、また作型を増やすこと（以前は八パターンだったものを早期作型をふやし一〇パターン）により労働力を分散化しています。

高品質のメロン作りには、「土作り」が欠かせないことから、平成元年に二七〇平方メートルの堆肥場を作り、購入した堆肥を二年間熟成させてハウス畑に投入。

毎年秋には、ハウス内の土壌を地区の「農業改良普及センター」に依頼・分析し、その結果をもとに「メロンの栽培に適し

た土作り」をおこなっていると語ってくれました。

まとめにかえて

夕張メロンの高い声価は、五〇年にわたって、固有品種の選択・保持品質基準の厳密化とその遵守体制の構築、生産方式の改良、品種特性にマッチした販売方法の選択などに積極的・持続的に取り組んできたことにより得られたものです。また、近年推賞されている『地域団体商標』（高品質、明確な取り扱い主体、抜群の周知度）の要件を先取りして実現していたことも評価に値します。

さらに一次産業であるメロン農業が、炭鉱閉山により疲弊した夕張地域を支えてきたことも特筆されるでしょう。

加えて評価すべきは、トップブランド産地に安住せず、次のステージを目指すという意図のもと、関係機関、生産者が一体となってチャレンジ精神を発揮していることです。

最盛期に四〇億円規模を示した生産額が経済与件が大きく変動したとは言え、近年生産額は大きく減少しました。成熟した産地が直面する、まさに「ルネッサンス期」とも言えましょう。

具体的な取り組み活動の目標は、さらに出荷時期を他産地より早く、短期間に限定することにより、さらなる差別化、ブランド化を図っていくこと。新千歳空港へのアクセスの良さを活用して、「朝収穫～昼出荷、夕方には本州の店頭へ」という方式への挑戦など、より消費者ニーズに即応していくことにより売上げのさらなる増大を図ることを計画していますが、その成果に期待して、この小稿を終えたいと思います。

※本稿は「月刊食生活」（二〇一二年九月）に掲載したものを加筆・修正したものです。

【主要参考文献】

夕張メロン組合「五十周年記念誌・漸進」
北海道地域農業研究所「地域と農業五八号」
北海道中央会・ホクレン「野菜地図三五号」
北海道開発局「第五回わが村コンクール現地審査記録」
夕張市農協「農協要覧」
夕張市ホームページ

平成24年度（第27回）　農業総合研修会

日時：平成24年12月12日（水）
場所：札幌市　北農ビル19階

挨　拶

一般社団法人　北海道地域農業研究所　理事長　藤　田　久　雄

一言ご挨拶申し上げます。会員の皆様には、時節柄何かとお忙しい中、研修会にご出席いただき心から厚く御礼申し上げます。本年は大雪や雪解けの遅れ、春作業の遅れなどで心配されましたけれども、その後の天候回復により、米は作況一〇七の豊作となりました。小麦についてもきたほなみなど満足のいく収穫となりました。夏場の高温によりてん菜の低糖分や降雹などの被害もありましたが、水稲・畑作、主要作物を含めて、総じて作柄の良い年であったと思っております。

さて、当研究所は平成二年十二月に設立されまして、ちょうどこの十二月で二二年が経過しました。この間、皆様方の多大なご支援をいただきました事を、心からお礼申し上げたいと思います。これまで様々な調査研究に取り組んでまいりましたが、本年度は、地域農業振興計画の策定を支援する共同研究が三課題、北農中央会、各連合会、行政関係団体から委託いただきました受託研究が十三課題、自主研究が三課題、合計十九課題の調査研究に取り組んでおります。

昨年度、北海道農業公社から委託を受け調査しました新規参入者の事例集は、各方面から大変好評をいただいたため、今年

度は増刷をして配布しております。また自主研究では、三年間をかけた研究課題である「新北海道農業発達史」が、平成二五年二月に完成する予定です。一九六〇年以前の発達史はあるのですが、一九六〇年以降の北海道農業の歴史を整理し、将来に繋がる北海道農業発達の方向性とエネルギーを明らかにした七〇〇ページぐらいの大作です。会員の皆様には、出来上がり次第無料で配布させていただきます。

今後とも農業情勢に的確に対応したタイムリーな調査研究に取り組みまして、会員並びに関係機関の負託に応える事業を推進して、地域農業の発展に寄与するシンクタンクとして、役割を果たしていきたいと思っております。引き続き、ご指導ご支援のほどお願い申し上げます。

さて、本日の研修会には、講師として皆様よくご存じの政治評論家、森田実先生をお招きいたしました。森田先生のご略歴はお手元の資料の通りです。今年の六月に、当研究所の顧問であります太田原高昭先生が、森田先生と対談をしました。森田先生の『森田実の時代を斬る』という著書もあります通り、非常に物事の真髄をズバッとつく快刀乱麻のお話が素晴らしいということで、ぜひ地域農研の研修会にお招きしようという事になりました。講師をお願いしましたところ、快くお引き受けいただきました。お忙しい中、ご来道いただきました森田先生には、心から感謝申し上げます。

総選挙で間もなく国民の審判が下されます。原発、震災復興、税と社会福祉、日本経済の再生、領土や安全保障、そして三年間の民主党政権の評価など、争点は様々ありますけれども、私ども農業関係者にとっては、何といってもやはりＴＰＰ問題です。各政党の公約を見ますと、濃淡はありますけれども、ＴＰＰに反対・賛成といろいろな表現があります。選挙が終われば次期政権が、ＴＰＰ参加に大きく舵を切るということにならないか、非常に懸念をしている次第です。本日は「ＴＰＰをめぐる政治情勢」と題して、森田先生からご講演をいただきます。ＴＰＰ問題の本質や、日本の政治経済はもとより、日本の国益を代表するのは誰なのかなどについて、核心をついた貴重なお話を頂けるものと期待しております。

お忙しい中、この研修会のためにご来道いただきました森田先生には、重ねてお礼を申し上げます。また今日ご参加いただきました皆様にも、感謝を申し上げたいと思います。本日の研修会が、皆様にとって意義あるものになることを祈念しまして、開会にあたってのご挨拶とさせていただきます。今日は誠にありがとうございます。（拍手）

講演

TPPをめぐる政治情勢

政治評論家　森田　実

TPPの本質

皆さん、こんにちは。森田実です。よろしくお願いいたします。太田原先生のお陰でこちらにお招きいただきまして、感謝いたします。私もTPPというのは、アメリカが日本に丸ごと網をかけて、丸ごと日本の富を吸い取ってしまうというけしからん事なものですから、TPP反対運動に参戦したかったのですが少し出足が遅れました。もう八〇歳なものですから足が遅くなりまして、遅れっぱなしかなと思っておりましたところ、太田原先生が私を引っ張り出してくれまして、またやる気になりました。これから戦線に参加したいと思っております。

私自身は大まかに捉えていまして、JAを中心とするTPP反対の運動は、特に民主党、菅内閣、野田内閣との戦いは、JA側の勝利になったと思います。一週間後には野田内閣はこの世から消えてなくなりますから、菅も何も出来ず、野田も何も出来ずということで、民主党内閣とJAとの戦いは、間違いなくJAの勝利に終わったと思います。

私は戦後六六年半、この時代と共に生きてきました。七〇年代の前半までは農業団体は政治の中心的存在でした。日本をリードしていました。その後アメリカでレーガンが出てきて、新自由主義革命に日本が巻き込まれる中で、農業の日本の地位が低下させられる状況が進展してきたのですが、最近このトンネルを抜けつつあるのではないかと私は思っています。これからは、JAを中心とする農業の時代が日本に到来するのではないかという期待を私は持っています。

ただもう一つ、超えなければならない問題があると思います。アメリカがTPPを今度は本格的に仕掛けると思います。安倍内閣が出来るであろうことはほぼ確定的になりました。実際に

森　田　　実（もりた　みのる）氏

1932年（昭和７年）静岡県伊東市生まれ
東京大学工学部卒業
日本評論社出版部長、「経済セミナー」編集長などを経て、1973年に政治評論家として独立。
著作・論文を著す一方、テレビ・ラジオ・講演などで評論活動を行っている。自身のホームページで「森田実の言わねばならぬ」を毎日更新。

＜著書＞
『「橋下徹」ニヒリズムの研究』（東洋経済新報社）
『森田実の言わねばならぬ』名言一23選（第三文明社）
『独立国日本のために「脱アメリカ」だけが日本を救う』
ほか数多く

＜執筆活動＞
『コメントライナー』（時事通信社）
『自然と人間』（㈱自然と人間社）

安倍内閣が出来ることを前提にして、外務省なども動き出しています。安倍晋三首相が一番強調しているのは日米同盟ですから、それを固めるために、外交当局は、一月に安倍首相がアメリカに行ってオバマに会うという場の設定を図るために動いています。前の外務省事務次官、今アメリカ大使をしている佐々江という人物は有名な従米主義者です。アメリカ一辺倒の人です。この人物が画策しているのですが、アメリカのほうで一月の会談は待った、二月以降にしようということで、外務省の計画はつまづいてきています。これが今の状況です。

アメリカ側から出てきている情報は、安倍総裁があまりに右に寄り過ぎていて、石原慎太郎と一緒になっているので、頭を冷やさせるというようなことです。それもあるのでしょうが、私は少し違った考え方を持っていました。二〇〇九年に民主党の鳩山内閣ができましたが、鳩山とオバマがちぐはぐだったのです。オバマ政権は鳩山内閣を倒すために何をやったかというと、ワシントンポストを使ったのです。ワシントンポストの記者が日本にやってきたのが四月の上旬でした。その時に、鳩山首相が当時沖縄問題で使っていたのが、小川和久という軍事評論家と、藤田幸久という鳩山さんの側近中の側近で、鳩山代表の時の民主党の国際部長をやっていた人です。英語はよくできる人です。市民運動出身でＮＰＯなどをやっていた人ですが、

この人が貿易センタービルに飛行機が突っ込んだ九・一一のセプテンバーイレブンについて疑問があると発言していました。私は疑問を持つのは当然だと思います。私も非常に疑問を持っていますから。あの事件でアメリカが中東に軍事力を送って戦争をやる口実をつくったのです。アメリカというのはそこまで考えて、口実まで全部自作自演でやる国ですから、そういう疑いをもつのは当然だと思います。この藤田さんが、ヨーロッパ議会などに行ってその持論をどんどん講演して回ったのです。ヨーロッパの連中はそう思っても、他の人に言わせる事で後でアメリカから狙い撃ちされないようにしているのです。藤田さんは、アメリカは自作自演でテロリストがやったように見せかけて、イラクに兵を送ってサダム・フセインを倒す、アフガニスタンに兵を送ってタリバンを倒すという、戦争の口実づくりだったと受け取れる発言をしていました。

鳩山首相はこの人が好きでしたから、英語の抜群の使い手という事もあって、この人に沖縄問題を担当させたのです。私はこれは総理大臣としては、不用意だったと思っています。アメリカは、ある時期から鳩山さんの周辺を探りました。そしてこの藤田が鳩山政権の弱点だと判断したのです。そしてワシントンポストの論説委員を東京に派遣して、藤田さんにインタビューをしたんです。藤田さんもインタビューのテーマが「少数民族問題」だというので、警戒なく会ったのです。その後インタビューが終わってから、コンピューターと録音機を閉じて、ところで…という事で一言だけセプテンバーイレブンの問題を少しだけ話して、帰りました。そして翌日のワシントンポストの社説で「鳩山首相の側近は『セプテンバーイレブンはアメリカの自作自演だ』という事を、言い続けた男である。そういう者を鳩山首相は使っている」という記事を、ドカーンと発表したのです。これでアメリカ政府の側は、鳩山追い落としの布石を打ったのです。ＣＩＡがやったと私は思っています。

この時岡田が外務大臣で、北澤が防衛大臣だったのですが、この二人はアメリカの手先みたいなものですから、二プラス二という会談で鳩山首相と全然違う事を決めて、その上で鳩山首相に引導を渡したのです。鳩山首相はアメリカ案を受け入れる前に辞めてしまえばよかったのですが、呑まされてから辞めさせられましたから、惨めな敗北になったのです。つまりアメリカは、新聞まで使って鳩山内閣を倒したのです。

次に首相になった菅直人は小さな人物です。首相をつとめるのはとても無理な小さな人物です。鳩山首相がアメリカからやられたのをみて脅えてしまったのです。アメリカの言う通りにやらないと自分も二の舞になると考えたようです。すべてアメリカの言う通りという方向に動いたのです。菅直人は市民運動

家の時には親米派ではなかったのですが、政権を取ったら従米派になりました。菅首相は、アメリカからＴＰＰの話が出るや中身もほとんど検討しないまま「受け入れます」と言ったのです。本当にひどいことをしたものです。菅氏は一年三ヵ月ほど政権を担当したのですが、彼のあと野田首相が登場しました。野田も菅と同じです。同じ方向へ行ったのです。中身も分らないままにＴＰＰを呑む事を非公式に申し出たのです。こんなひどいことをする者は日本国民の敵です。裏切り者であり、日本国民全体が怒るのが当然だと思います。

このような菅・野田両政権に対して、ＪＡが国民の怒りと理不尽を批判する先頭に立たれて行動されたことに敬意を表します。この点でＪＡの皆さん、ずいぶん苦労もされたと思います。日本の大新聞社、とくに東京の大新聞社と系列の大テレビ局は、アメリカに従属的です。私も何十年このマスメディアの中で生きてきましたが、今の大新聞社の編集者諸君は極めて危険な状態にいます。日本人の血を失ったんじゃないかと思うような人間がかなりいます。そういう人がマスコミの中心にいるのです。

ＪＡの皆さんはこの間ご苦労もされたと思います。ＴＰＰを中身も何も分らない段階から「受け入れます」と言った、売国奴の如き菅首相は退陣に追い込まれました。野田首相ももうすぐ終りになります。その点で私はＪＡの皆さん方がＴＰＰを丸呑みしようとした民主党政権に勝ったのだと思います。これからも闘いはもちろん続きますが初戦には勝ちました。

日米関係について言いますと、七〇年代の後半期にアメリカの対日政策の転換が起こりました。日本を経済戦争の敵と位置づけたのです。この直後にレーガンが八〇年の選挙で勝ち、八一年初めからレーガン政権ができて、新自由主義革命を推進することになりました。それまでの日米関係は安全保障・軍事の問題でした。日米関係は政治の問題だったのです。ところがレーガンが出てきて以後は経済も含めて日本を支配するという方向にアメリカの方針が転換したのです。

もう一度繰り返します。レーガンが出て来るまでは、日米関係は経済抜きの政治安保関係だったのですが、レーガンが出てきてからはむしろ経済を主にして、経済の面で日本を叩き、日本の富を吸い上げるという方向になりました。その頃の日本は高度経済成長で相当富を蓄えていました。戦後すぐの富も何もない時期とは違います、欲深いアメリカは日本国民の富を狙い始めたのです。それ以前はアメリカは日本を政治と軍事で支配していました。しかし日本に経済力がついた後は、この日本の経済力を吸い取る方向に方向転換したのです。この方向転換をすると同時にアメリカは日本に何を要求したかというと、制度改革です。日本の制度は古すぎる、日本の制度は世界のグロー

バリズム中心の世界経済に合わないから、これを改めなさいと言ってきました。アメリカは徹底的にやってきました。そして日本の指導層、東京の指導層を教育し洗脳しました。アメリカに留学して日本に帰ってきた人たちが、主な大学の先生になりました。彼らは従米教育を日本の学生にしました。こうしてもう三〇年以上が経ちました。この結果、日本人はかなりアメリカ化しました。

アメリカは第一段階においては構造協議を打ち出してきました。構造協議というのは日本の制度・構造を変えろ、ということです。日本政府はそれを受け入れました。制度改革で日本を立て直せ、というアメリカの方針を受け入れたのです。

構造改革というのは、言いかえれば日本は景気対策をやってはいけないということです。日本の経済は、八〇年代前半には一人当たりのＧＤＰで一位になるほどの力をもちました。八〇年代の後半は中曽根首相がレーガンを助けるためにアメリカの商品をたくさん買おうという運動を起こしたほどです。中曽根首相はテレビに出てきて、アメリカの製品をどんどん買おうと呼びかけました。米国製品や米国の資産を買うために通貨の発行量を増やしました。アメリカを助けるために、バブル経済の方向に動いたのです。このバブル経済が弾けて以後は、むしろ低成長に徹する方針に日本は変わりました。低成長に徹すれば日本の貯蓄は日本国内では動きません。国内では金を使いません、アメリカは日本の貯蓄に目をつけたのです。アメリカの国債を発行するときに日本の貯蓄が役に立つのです。アメリカへの投資に、日本の貯蓄が役に立つことになりました。日本の巨大なマネーをアメリカの経済成長と国債に使うために、日本の制度は古い、古いと、徹底的に攻撃したのです。そして日本の指導者たちをマインドコントロールしたのです。特に財務省、外務省、経済産業省のアメリカ担当者たちのほとんどが米国政府の協力者になりました。

アメリカのやり方は巧妙です。一九九〇年代の中ごろから、表面上日本の顔を立てて、今後は年次改革要望書の交換にしよう。日本からもアメリカに対してアメリカ経済に対する要望書を出してもらいたい。アメリカも日本に対して要望書を出すと、多少一方的な構造協議で押しまくるという所から、日本の顔を立てるために年次改革要望書形式で日本をコントロールすることにしたのです。日本の担当者たちがアメリカへの要望書を書いて持っていきますと、アメリカ人は表面上喜ぶような態度を示します。「素晴らしい。こんな素晴らしいレポートは見たことがない」と「本当にあなた方は優秀だ。教えられた。ありがとう、ありがとう、ありがとう」とほめまくります。それで終りなのです。

アメリカの方は年次改革要望書を出してから、日本はきちんとやっているかを点検するのです。日本側は日本の文書をアメリカが扱うのと同じように扱ってかまわないと考えていたようですが、アメリカはそれは許さないという態度です。点検委員会を作られてぎゅうぎゅうにやられるようになりました。そうしてこの年次改革要望書は日本政府への指令書になったのです。

ところが日本政府はこの存在をとぼけ、ごまかしました。

小泉政権の時にこの文書の存在をつかんだノンフィクションライターの関岡英之さんが『拒否できない日本』という本で年次改革要望書の存在を暴露したのです。彼は何かあるはずだと思って、捜して捜して諦めかけた時、アメリカの日本大使館のホームページのスイッチを押したら、ずらーっと出てきたというのです。これは大発見でした。灯台下暗しです。こうして年次改革報告書を暴露したわけです。私は何人かの国会議員に、このことを国会で小泉首相に言わせろ、竹中大臣に言わせろと要請しました。何人かの国会議員は質問してくれたのですが、小泉首相はこの問題の答弁には立たないのです。竹中大臣が立つのです。竹中大臣は一度だけ存在を認めたのですが、このあとは、見たこともないとか知らないとかと言ってごまかしたのです。追求する方も弱かったと思うのですが、結局アメリカ大使館もこの存在を消すために後々ホームページから全部削除し

てしまいました。私は全部刷り出して、全部読みました。主文は英文です。日本語にも翻訳してありました。アメリカは日本人を教育しようと思ったのでしょう。日本が作成した文書は単なる参考文献にしか過ぎないのですが、アメリカのは命令書です。これで九〇年代から小泉内閣が終る頃までアメリカは日本を支配したのです。共和党政権の時代はそれでやったのです。

オバマ大統領になってからは、少しやり方が変わりました。オバマは日本にはあまり関心がないのです。世界からみると民主党政権の方が穏やかでいいんです。穏やかでいいんですけれど、日本に対してはこの民主党政権はどちらかというと、何かしこりがあるのか、恨みがあるのかもしれません。よく判りませんが、民主党政権は日本に対しては非常に冷たいのです。第二次世界大戦も民主党政権の時にやったのです。どうも民主党政権は日本に冷たいのです。共和党政権は欲が深いですから日本から絞り取ろうというのですが、オバマはどちらかというと日本に対して無関心です。

それを補ったのがアーミテージレポートです。この人は日本の対日工作集団の棟梁のような存在です、アーミテージは最高の地位が日本担当で国務副長官でした。今でも、このアーミテージグループが日本の支配者です。協力者にジョセフ・ナイとかマイケル・グリーンがいます。彼らが、この二〇年間日本を支配してきました。このグループの日本に対する要求を、アーミテージレポートという形で三年に一度出しているのです。最近三回目が出ました。このアーミテージが日本の支配者です。日本側もアーミテージが支配者だと思い込んで対応しているのです。アーミテージにひれ伏しているのです。ですが、アーミテージは、今は政府の地位はありません。二〇一二年一〇月の末にアーミテージは中国に行きました。中国との会談の記録を読んだ人が教えてくれました。アーミテージは「私は一民間人に過ぎません」と自分で言っているそうです。この一民間人に過ぎないアーミテージが、この二〇年間日本を支配してきたのです。ジョセフ・ナイ、マイケル・グリーンなどと一緒になって日本を支配し、あたかも日本の大統領のごとくふるまっているのです。おかしなことです。アメリカ政府には、日本は第二次世界大戦でもってアメリカが血を流して取った土地だ。だから我々はもう放さない、日本はアメリカ政府の属国にしたのだからもう放さないという考えがあります。これはけしからんことです。これ以上にけしからんのがアーミテージです。彼は一民間人にしかすぎないのです。こういう人間を日本政府は崇め立てて、アーミテージレポートをあたかも米国政府の指令書のように扱っているのは許されざることです。これはもう腐敗退廃です。わが日本国の対米従属者たちは筋を違えていると思う

のです。これはもはや限界です。こんな理不尽は通るものではありません。アーミテージは単なる民間人です。アメリカの単なる一民間人が日本の大統領のような顔をして日本を支配して、時々やって来て日本にネジを巻く。三年に一回レポートを出しています。レポートの一番先に書いてあるのはずっと同じです。憲法解釈を変えて、集団的自衛権を行使しろと。日本の中ではそれを嬉しがっている人も多いのです。ですが、これはベトナム戦争の時に、アメリカ軍隊の先端でベトナムと戦った韓国兵の役割を引き受けさせようという話です。わが日本国の自衛隊員がアメリカ兵の弾除けに使われるということです。今ではもはや韓国はアメリカの言う通りには動きません。韓国民は反米化しています。韓国はアメリカの言う通りにやってきたために、階級社会になり、階層社会になり、差別社会になり、おかしな社会にはなりました。だからもうアメリカよ、さよならです。台湾の方もアメリカと中国本土を比較してみると、中国本土の方がまだ良いと考える人が増えました。アメリカよ、さよならの方向です。つまり、韓国、日本、台湾というアメリカの中国包囲網が崩れてしまっているのです。もう日本だけです。

今度の尖閣紛争というのは、後ほど詳しく話しますが、これにアメリカは明らかに関与しています。中国側はこの情報を握っています。マイケル・グリーンが動いたという情報があります。アメリカは、日本をアメリカの懐に永遠に入れ込むためには中国と喧嘩をさせた方がいいと考えているのです。石原慎太郎のように、中国と戦争をやろうと叫んでいるような政治家が現れました。石原が野田首相との秘密会談において中国との戦争を辞さずと言ったということを、野田首相が秘密会談の後、官邸で話したそうです。この話が広がっています。これが嘘だということは殆ど考えられません。それにしても野田首相も愚か過ぎるほど愚かです。いくら都知事が暴れたって、都知事の指令では自衛隊は動きません。海上保安庁も動きません。都知事では戦争はできません。野田首相が都知事が戦争をやれると思ったとすれば、救い難い大馬鹿です、総理大臣しか自衛隊の指揮監督権は持っていないのです。政治制度上は自衛隊の指揮権は首相と防衛大臣です。海上保安庁の指令権は首相と国土交通大臣です。だから石原都知事がどんなに暴れても何もできないのです。ですが野田首相は石原都知事に暴れられては困るからというので、国が国有化して閣議決定したのです。このために、中国が怒って爆発したのです。日中関係は今や対話無しの戦争寸前のあやうい状況になっています。非常に危険な状況です。

尖閣問題の裏側でアメリカのあるグループが暗躍したというのは、中国側も掴んでいるようです。尖閣紛争で大きな役割を

果たした人物に当時首相補佐官をしていた長島という人物がいます。この人は、かつてアメリカのマイケル・グリーン事務所で働いたことがあるそうです。今は防衛副大臣をやっている長島です。当時は首相補佐官で、野田首相にぴったりと付いていました。この人が一番官邸の中でやれやれ、いけいけどんどん派の中心だったということについて何人かの証言を得ています。この人はかつて石原慎太郎の秘書として、石原事務所で働いていたそうです。ですからこの長島という人物はアメリカとも繋がっているのです。長島はその後ご褒美に防衛副大臣になったといわれています。そして今は、アメリカのオスプレイを日本で買い取ると言っています。防衛省は最近アメリカの中古兵器を大量に買っています。年間予算では約八〇〇億円ですが、後払いを含めると一兆円を越えているといわれています。この情報は防衛省の中からもれてきています。長島はこの米国からの中古品武器買取の中心人物だと言われています。民主党政権はもうすぐ潰れますが、もし続くようなことになれば長島は日本の民主党内閣の中心メンバーになるのではないかと言われているひとです。

そういう状況の中でオバマ大統領は、小国が助け合う組織として作ったＴＰＰに目を付けたのです。相手が小国ですから、これにアメリカが加わってもほとんどメリットはないのです。小国が生き残るために小国連合を作ったのです。米国はこれに加わって、日本に加われと言ってきたのです。つまり日本に大きな網をかけて、これによって日本が自由に出来ないようにしようとしているのです。アメリカはＴＰＰを利用して日本を押さえ込もうとしているのです。

少し歴史を振り返ってみます。一九九三年細川政権ができた時の最大の問題はＧＡＴＴのウルグァイラウンド問題でした。コメの関税化を認めるかどうかが問題でした。その結果八〇〇％くらいの高い関税ならば受け入れるということになり、細川内閣はこれを呑んだのです。これを呑んだために細川内閣はすぐに潰れてしまいました。細川内閣が潰れた最大の理由は、ウルグアィラウンドを呑んだこだと私は思っています。それでも日本が関税を決めるというこの関税自主権は守ったのです。

米国政府は、今度は全てに関税をかけないという協定に署名しろと言ってきているのです。これはひどいことです。明治維新以後の日本の苦労を思い出すべきです。日本が明治維新の前に黒船がやって来て、押しまくられて日本が失った最大のものは関税自主権でした。明治維新以後、日本はそれで一生懸命に努力して国の力を強めて、日清戦争に勝って、アジアで力をつけて、大変な苦労の末に関税自主権を確立したのです。本当に血と涙と命をすり減らした交渉の結果でした。一度失った独立を回復するというのは大変なことです。この関税自主権というのは国家権力の象徴です。それを放棄するというようなことをしてはなりません。

ＴＰＰ条約が出来たらそうなるでしょう。日本国民としてとうてい納得できないことです。

このＴＰＰを中身を知る前に「呑みます」と言った菅直人首相は、売国奴です。野田佳彦首相、この人ももうすぐ首相ではなくなりますがとんでもない売国奴です。

ですからＴＰＰは日本国民が反対して潰すのは当然です。今度の選挙においてＴＰＰをやれと言っているのは、演説を聞いている限りでは、大阪市長の橋下徹のほかは少数です。石原慎太郎は絶対反対だと言っていたのですが、橋下徹に妥協して転向しました。大多数の候補者は慎重論です。民主党は野田首相がＴＰＰをやろうやろうと言った時にずいぶん内部からの反発がありました。この動きに対して鹿野道彦前農水大臣は慎重論で党内をまとめました。

民主党内閣はアメリカへの全くの従属内閣でした。この内閣は終わります。アメリカは首脳会談で新内閣に揺さぶりをかけると思います。

鳩山内閣ができた時に首脳会談を初めにやりましたが、その後はやめてしまいました。菅内閣の時、菅首相は首脳会談をやりたいと申し出たのですが、拒否されました。菅首相は、首脳会談をやりたいと考えて対米カードを切り続けたのです。そして本当に従米になったのです。しかし首脳会談はできませんでした。野田政権になってからも、野田政権は従米カードを切り続けました。会談の約束を取る前にＴＰＰは受け入れますと手形を出してしまったのです。実際に今年の四月に会談が行われた時の新しいカードは原発協力でした。国内では、野田内閣は脱原発を決めていましたし、アメリカがそれは困るということで、原発を日米協力で推進するとアメリカに約束したのです。この中身はアメリカが決めたのです。アメリカはスリーマイル島事件以来抑制していた原発をやることにしたのです。そして原発を海外に売り込むために日本を代理人として使うことにしたのです。アメリカ自身は核不拡散の先頭に立っています。こ

のため売る手先として日本を使うことにしたのです。そこで日米の原子力協力をやることにしたのです。今までの日米原子力協力は二国間ですが、今度オバマと野田が合意した内容というのは、日本を通じてアメリカの原発を世界中に売り込もうというものです。日本の国内では三〇年代脱原発ということを公約しながら、アメリカとの関係では、原発協力を推進して世界に売り込もうというのです、こんな不正直・インチキが通るとは私は思いません。こんな不正直・インチキを日本人はやってはいけないと私は思っています。

広島、長崎、第五福竜丸事件を受けて、日本は原発に慎重でしたが、岸内閣の時代から原発推進になりました。安全保障面では、日本では核は作らない、核は持たない、核は持ち込みもさせないという非核三原則をつくりました。

核というものに対する国民の強い拒絶反応の中で、岸内閣の科学技術庁長官になった中曽根康弘を中心にして、原発を推進しました。彼は上手くやりました。新聞社を掴んだのです。これで、平和利用を推進したのです。初めは東京電力の福島原子力発電所は、日本の東芝と日立がやることになっていました。技術者の中に原子爆弾の被爆者もいました。慎重でした。みな慎重に慎重を尽くして準備していました。ところがいざ工事という段階で、アメリカがＧＥにやらせろと言ってきました。結局ＧＥが取りました。このＧＥが欠陥の原子力発電所をつくったのです。しかも東京電力の経営者も安く、安くと考え、安くてずさんな原子力発電所を作ってしまったのです。津波でやられてしまったのです。今、五〇㎞四方に人も住めずという状況になってしまいました。私は何回も行きましたが大変きびしい状況です。今後もいい加減な機械を、日本が売らされる危険性は無しとしません。

先日、中国情報を調べてみました。中国は日本が戦争を仕掛けてくると思っています。中国は安倍晋三、石原慎太郎連立政権が出来る可能性が極めて高いとみているようです。日本は中国に戦争を仕掛けてくると考えています。そして中国の方も尖閣で戦争が起こると。日本の後ろにアメリカが付いていることは分っているのです。アメリカは日米安保条約の適用範囲であるということを日本の指導者に対しては言っています。前原にはクリントンが言っています。石原慎太郎にはクリントンの側近が言っているそうです。ところが今の状況のままでは、安保条約第五条によってアメリカが干渉することはできないのです。なぜかというと、今の段階ではアメリカは尖閣が日本の領土だということを認めていないのです。中国も我々の領土だと言っているわけですから、国際的に日本の領土だとは確定していないのです。ただしこの状況をアメリカは変えようとしています。

アメリカが尖閣が日本の領土だとの法律を成立させようとしています。これが成立すれば、アメリカは日米安保条約で尖閣に干渉できるようになります。中国軍と日本の自衛隊が戦った場合には、アメリカが代わりに戦争をやるということは、論理上は可能になるという形を作って日本を支援しようとしています。しかし、アメリカが実際に中国と全面戦争を行うということはありえないと思います。

中国はこうした事情を全部分っていると思います。その上で、中国は米国にこれ以上舐められてたまるかという気分になってきていると思います。海軍の新聞などでは、日本は尖閣で必ず行動を起こす。日本政府は施設を作る。この時に我々は我々の領土で何をするのだと、海軍が出動するということを明確に宣言しているそうです。こういうことを報道していないのは日本の新聞の怠慢です。さらに軍部の中で議論しているそうです。本格的に戦争になった場合には、日本は瞬時に終りにできる。それには核弾頭を使う必要はない。ミサイルを四八の原子力発電所に向かってセットしておいてスイッチひとつで全部を爆破できる。そうすると日本には人はもう住めなくなります。このことはすでに中国の軍部の中では議論しているそうです。だから石原慎太郎と安倍晋三が本当に中国と戦争をやるということになれば、日本は崩壊します。日本列島に人は住めなくなります。私は、戦争は絶対に反対ですが、もしも日本が他の国にならめられたくない、他の国に侵略されたくないというのであれば、原発を全部廃止しておかないと危なくなります。こういうことはもう公然と議論されているのです。

ともかくアメリカは大きな風呂敷で、ＴＰＰという風呂敷で日本を包んでしまうおうとしています。そして菅とか野田とか超従米政権を使ってそれをやろうとしてきました。これをＪＡの皆さんのご努力で失敗させたというのが今の段階ではないかと私は思っております。これから一ヤマ二ヤマあるとは思いますが、ＴＰＰ反対の闘いは、次の段階へ移ることになります。

政局展望「穏やかな保守主義」が日本を救う

政局展望に入ります。「穏やかな保守主義が日本を救う」と私は考えています。アメリカの経済はリーマンショックから立ち直れていません。良い数字が時々出たり引っ込んだりしていますけれど、実態は非常に悪いと思います。ヨーロッパは非常にピンチです。一言で言えば、世界は恐慌状態になりつつあると思います。世界恐慌前夜という言い方もありますが、世界恐慌の初期に入ったという言い方もできると思います。それほど世界経済は停滞してきています。

世界経済の停滞が起こり、そして各国において新自由競争の結果、階級化が進み、階層差別が進みましたから国内において争いが激しくなる状況です。争いが争いを呼んで、超左翼も超右翼もテロリスト集団も登場しています。各国において国内の対立が激しくなる。国際的にもいろんな紛争が起きやすくなる、というような状況になってきているのです。日本と中国の間では、排外主義的ナショナリズム、排外主義的愛国主義が高まっています。ある人は愛国小児病という言葉を使っていますが、これは良い言葉だと思います。そういう空気が湧き起こっています。マスコミが先頭立って騒ぎたてるから治まる兆候なしです。

過去においては、このような状況から戦争になったのです。つまり経済が恐慌状態であること、領土をめぐる紛争が起こること、両国民の間にナショナリズムが湧き起こること、民衆の激情が湧き起こってしまうこと、これがそろうと戦争になりました。この愛国主義というのは、過激になると始末がつきません。戦前の記憶がありますが、これは無限に正義を主張するのです。妥協がないのです。愛国か愛国でないかを基準にします。それをちょっとでも否定する人間は、戦前はみんな監獄行きでした。追放されました。いま日本で何にも無いように見えるのですが、東京のマスコミは、中国と仲良くしなければならないという議論をする人間は、誰もマスコミで発言できなくなりました。いつの時代でもマスコミがファシズムの先端を走るのです。そしてマスコミは、そのことを隠す為に犠牲者のごとく振る舞うのです。だから国民は騙されるのです。

マスコミは戦前も今も、ファシズムの先頭を走ります。たとえば、大阪で私は五年以上テレビの仕事をやっていますが、橋下徹の批判をしたらそのテレビ局には抗議が殺到して、発言した人間はみんな追っ払われています。橋下批判はタブーです。

それから石原慎太郎さんは、あれだけの乱暴な発言をいくらやっても通るほとんど唯一の人です。核のシミュレーションまで言った人間は、どんな大物学者でもマスコミから、たちどころに排除され消されました。例外は石原さんだけです。こんなことを繰り返し言えるのは。それは、マスコミみんなが石原さんを保護しているからです。なぜ保護しているか。それはマスコミが石原さんを恐れているからです。東京都知事を一三年何

ヵ月やっていますけれども、石原批判を書いた新聞社は除名されます。批判者はみんな除名されます。除名された記者は新聞社では働けなくなり、辞めざるを得なくなります。今は、そういう人間をもういっぺん助けるというような親分肌のリーダーは新聞社にはいなくなりました。永遠に追放になるのです。だからみんなおとなしいのです。石原慎太郎の悪口は書かないのです。逆に誉めるのです。実際は誉め誉めの競争が起こっているのです。だからどんなに荒っぽい乱暴な事を言っても石原氏は傷つかないのです。マスコミが石原氏を守っているのです。

石原さんのバックには中曽根さんと渡辺さんがいます。中曽根さんと渡辺恒雄さんと石原慎太郎さんは、いわば超右翼三兄弟です。この三人がまだ頑張っているのです。この三氏がいつまでもいつまでも頑張り続けるというのは日本の不幸です。

二〇一二年は選挙の年でした。ヨーロッパ各国でも選挙がありました。アメリカも選挙がありました。民主主義国で数々の選挙がありました。マスコミの予想では過激派有利でしたが、多くの国で穏健派が勝ちました。一番典型的なのはオランダです。オランダは日本と似た調和主義の国です。寛容と忍耐の国です。みんなで仲良くしようっていう国です。その国が一〇年前から経済不況に陥るや、国内対立が激しくなって、ナチスのような超右翼も登場する、左翼も登場する、テロリストも登場する。一〇年間に亘って、争いに次ぐ争いでガタガタになりました。一〇月に総選挙がありました。新聞は超右翼政権の誕生は間違いないというように予測していたんですが、登場したのは中道保守の穏やかな政権でした。中道政権が生まれたのです。

アメリカも、私などは半分は願望もあってオバマ有利と言い続けたのですが、ある時期「ロムニーが勝ちそうだ」となった時に、アメリカの財界も日本の財界も小躍りして喜びました。何と言い始めたかと言うと「一九五〇年よ、もう一度」、つまり一九五〇年の六月二五日に朝鮮戦争が勃発して、三年間朝鮮で戦争が起こりました。これで日本は特需景気に沸き、戦後復興を成しとげたのです。日本にとっては奇跡だと言われた朝鮮戦争です。朝鮮半島の人々は気の毒でしたが、この朝鮮の特需をもう一度と期待する者もいたのです。ロムニーは、強行路線で突っ込むと。戦争をやってくれると期待する空気が一部ですがありました。中東でも新しい戦争を起こしてくれる、アジアでも起こしてくれる、日本と中国との尖閣紛争に関与してくれる。そうすればもう一度特需景気が起こって、日本経済が立ち直るということを、半ば公然と中央財界とその手先の学者などが言ってたのです。驚くべき戦争待望論です。

戦前もそうでした。一九三〇年もそうでした。結局失業が多いと戦争をやって、軍事工業と軍隊に失業者を吸収すると考え

る者が出てきます。そうするとメシが食えるようになるという論理がまかり通ったのです。今はそうはなっていませんが、まかり通る恐れがあったのです。

大統領選挙の最終盤の時期にハリケーンがきました。「天がオバマに味方した」と言われたことです。これでオバマが立ち直ります。そして投票総数はそれほど差がなかったのですが、選挙人の名簿では相当の差がついたのです。オバマが勝ったのです。よく調べてみると、オランダもアメリカも、女性の選挙における相対的力量が上がってきています。男性よりも女性のほうが平和主義者、調和主義者の比率が高いのです。男はぶん殴られると二発返さないと気が済まないと言われますが、女性の場合は違います。調和主義者が多いのです。そういう女性の力が相対的に社会に上がってきて選挙に影響を与えた結果、調和主義的な政権ができたのです。この大不況でとげとげしい最中に調和的政権が生まれて、第三次大戦争への道をとどめているというのは事実なのです。これを固めれば民衆の力で戦争をとどめることができるのです。その兆候がずっと進みつつあるのです。

このような世界の新潮流に逆行しているのが日本です。つまり石原慎太郎、安倍晋三らの極右政治家が登場し、「憲法改正やりましょう」と。手順まで全部明らかにしました。まず第一に憲法九六条の改正条項を改正する。衆議院と参議院、それぞれにおいて定数の三分の二以上をもって発議し、国民投票過半数をもって憲法改正を成立させるというのが、この九六条の規定です。三分の二が改正の一番の壁なのです。憲法改正をやりたい人間にとりましては、いま国民投票は突破できるのです。なぜかというと、憲法改正派は東京のマスコミを全部見方にしましたから。東京のマスコミは、朝日も含めてほとんど改憲派です。先頭に立っているのは産経新聞と読売新聞ですが、新聞社の中心メンバーはほとんど憲法改正派です。国民投票の時には、マスコミをあげて憲法改正支持報道をやりますから、国民投票は突破できるのです。国民投票で防げると思っているのは旧左翼ぐらいなものです。

どこでできないかというと、三分の二の発議です。三分の二の発議の条件がある限りは、憲法改正は出来ないのです。成文化した憲法草案で三分の二を取るというのは至難のことです。だからこれを二分の一に変えるというのです。まず二分の一に変える。九六条だけの改正を発議して衆参両院を通して、そして国民投票でやると。早ければ来年の通常国会で。つまり安倍晋三、石原慎太郎政権ができたらですが、早ければ来年の通常国会に発議して一気に通してしまうことも考えられないことではありません。そして来年の参議院選挙で国民投票を同時的に

実行する、というような跳ね上がった考え方が半公然と語られ始めているのです。こんな乱暴なことはできないとは思いますが、これは非常に危ない選択だと思います。これは止めなければいけません。

まず憲法九六条を改正して次へ進もうと考えています。安倍氏は中曽根元首相ですら言わなかった憲法九条の改正を明言しました。中曽根元首相や桝添要一さん、桝添さんは今は自民党員ではありませんが、彼らですら九条の改正は口にしませんでした。中曽根、桝添両氏とも相当の極右です。ところが安倍晋三氏は、憲法第九条の二項を改正すると言ったのです。二項というのは、条文は皆さんご存じの通りですが、主旨は戦前日本政府が戦争をやってしまったので、これからは政府が自分から先頭立って戦争しないという誓いの規定です。世界に「日本政府は戦争しません」と誓うことで、日本は戦後立ち直ることができたのです。それを改正するという事は第二次世界大戦前の、政府が戦争することが出来るという事に戻るのです。安倍氏はこれをやろうとまで言ったのです。第一段階で改正条件を甘くして、次に憲法九条二項を改正すると、先日の十一党首の討論会で言ったのです。これに対して公明党は一二月八日に、九条の改正と九六条の改正に慎重姿勢を示したのです。

十二月十六日の総選挙が終わると、第一党に自民党がなるでしょう。十二月二六日に安倍内閣が誕生します。それから組閣に入ります。公明党は、「憲法改正をすぐにはやらない、自公連立政権ではやらない、集団的自衛権の容認はしない」という条項を入れた政権協議、協定を結んで連立政権に加わることになるのでしょう。

二〇一二年は全世界で選挙が行われました。この中で全世界が穏やかな保守主義、中道的な方向に進みつつあることが明らかになりました。そんな中で、日本だけが極右政権登場という異常なことになっているのです。これは止めないといけません。そして穏やかな中道保守的な政権を樹立して戦争を止め、荒々しいことが起こるのを止め、世界を安定させながら経済を再建していくという道に、世界を持っていくしかないのです。日本は、この流れを乱すようなことをやってはいけないのです。総選挙までもう数日しかありません。安倍晋三、石原慎太郎、橋下徹など極右的政治家がリードする政治状況になると思いますが、もしそうなったら来年の参議院選挙でその極右への流れを潰さなければなりません。まだまだ政治闘争は続くと思います。

日本の農業に期待すること

次に三番目の「日本の農業に期待すること」に話題を移しま

す。最近、中国について取材しておりましたら、今後の中国政府の政策の重点を地方・農村に向けることになったという話を耳にしました。大事なことです。今度の中国の新しい人事について、前の主席の江沢民が勝ったとか、今の主席の胡錦濤が勝ったとか負けたとか痛み分けだとか、そういうワンパターンの情報ばかりが日本では報道されていますが、これは不正確な情報のようです。中国人のある学者に取材したところ、今度の中国の七人の共産党の首脳は全員地方の農業の専門家だそうです。総書記は習近平ですが、習近平に特別のリーダーシップが与えられているというわけではないそうです。この七人が平等で全員の協議で決めるそうです。この七人の中に入ることは、非常に大きな権力を手にすることになるのです。この人事は胡錦濤主導で行われたそうです。胡錦濤は、この最高首脳七人のメンバーになる条件として、農業を知っていること、地方を知っていることの二つを基準にしたそうです。この七人は全員が農業の専門家です。全員が地方の専門家です。これは何を意味するのでしょうか。

中国は鄧小平以来、都市を中心とする改革、開放政策を進めてきました。その結果深圳、上海などの都市は発展してきました。その結果都市と農村との、格差が広がってきました。そんな中で、これからの五年間は農村・地方対策に取り組むことにしたのです。私は五年間に限られないと思います。長期的課題になると思います。中国は明らかに都市中心の改革、開放経済の行き過ぎをここで見直さなくては、国の均衡ある発展は出来ないという判断で、農業重視、地方重視の方向を打ち出したと思うのです。このような中国の農業重視、地方重視の新路線が今後アジア諸国に大きな影響を与るでしょう。一三億の中国が、農業・地方を重視する方向に本格的に動き始めるのです。二〇一三年の三月に習近平は正式に国家主席になります。国家主席になれば、軍事委員会主席と党総書記の三権を握ることになります。習近平の権力者への道を調べてみますと、彼は農村と地方を知っていることが大きな意味をもったようです。彼は中学生の頃から、文化大革命で農村に投げ込まれて農村で生活して苦労した。その後も地方の総書記をずっとやってきました。こうした経歴が次の中国のリーダーを決める上で評価されたようです。胡錦濤も江沢民も一致して、彼を総書記、国家主席、軍事委員会主席にすることで次の中国の政治の方向を出したのだと思います。

三〇年前のレーガン・サッチャー革命以来、自由経済・新自由主義の波が全世界の大都会を中心にして荒れ狂いました。大都市経済が繁栄すれば国が繁栄するという考え方がやってきたのです。ところが躓きました。新自由主義革命の結果は大恐慌

です。大都市に固執している限り人類の発展はない、と考えるのは当然なことです。全世界が考えを変えてこれからは地方だ農村だという方向に動き始めました。日本には中国のリーダー達を馬鹿にしている人がかなりいますが、これは大間違いです。馬鹿にする方が馬鹿です。我々は見習うべきは見習わなければいけません。世界中が、レーガン革命以来の都市中心の自由主義革命路線を、見直さなければいけないという方向に動いていくと思います。これからの百年、二百年というのを考えた場合に、私は地方・農業重視の方向へ変わっていくと思います。

都市文明・新自由主義を中心とする自由経済文明から、もう少し長期的な人類の将来を考えた自然重視の方向へ変わらざるを得ないと思います。人類が、共に生きてきた自然産業、農業を基礎にした国づくり、世界づくりに進まなかればいけないという、文明の大転換期に入りつつあるように思います。私は、中国の地方、農村重視の方向性もその兆候の一つであると思うのです。

中国との戦争は何が何でも止めさせなければいけません。今が正念場だと思うんです。ともかく中国とは平和共存していくべきです。農業もいつまでもアメリカ資本主義農業が、世界を抑えるということをしたのでは、アメリカ以外の国の農業は成り立ちません。それぞれの国の農業は、その国が培った長い伝統・文化、思想・習慣・風土を背景にして、成り立っているのです。そういうものを、きちんと認めなくてはならないのです。アメリカの考えを無条件に入れて、アメリカ様々でやるような時代は、もう終わりにしなければならないのです。

アメリカの問題について一つ申し上げたいことがあります。戦後の日本はポツダム宣言をもってスタートしたのですが、ポツダム宣言の基礎にあったのはヤルタ協定です。戦勝国になる国が協議して、戦後の秩序を決めたのがヤルタ協定です。これに従ってポツダム宣言が一九四五年の七月の末に、ポツダムでの会談によって日本に対して打ち出されました。当時の日本政府はポツダム宣言を受け入れる決断がつかず揺れました。この間、広島と長崎に原爆を落とされました。ソビエト軍が満州や北方領土と樺太に侵入しました。これにより大きな悲劇が起きました。これらの悲劇のあと、日本政府はポツダム宣言を受け入れました。当時の私は中学生で学徒動員で本土決戦にそなえた軍部の軍事基地の建設に動員されていました。軍事基地建設への動員は六月末までした。何故か。あとでわかったことですが、沖縄戦があまりに悲惨だったから、本土決戦は出来ないということになったようです。それからは農村への学徒動員でした。これは終戦の時までやりました。日本がポツダム宣言の受諾を連合国に打電したのは八月十二日でした。ところが米軍

は八月一四日まで容赦なく爆撃を繰り返しました。私の出身地は静岡県の伊東ですが、戦前は伊東には中学校が無かったので、私たちは小田原の中学に通ったのです。小田原に爆弾が落とされたのは一四日でした。米軍は余った爆弾は全部日本の国民の上に落としてしまおうと考えたのでしょう。米軍は非人間的です。これが戦争です。

戦後はポツダム宣言でスタートしたのですが、ポツダム宣言は一三項あります。その一二項に「日本に民主主義的な政権が出来た場合には、すべての軍事基地は撤去する、全ての占領軍は撤退する」と記されています。ところが、米国はごまかしました。一九五一年のサンフランシスコ講和条約と第一次安保条約をつくり日本占領をつづけたのです。米国はポツダム宣言の約束を踏みにじったのです。一九五一年の日米安保条約いわゆる第一次安保条約の締結の時この署名者は吉田茂一人でした。しかも内閣総理大臣の肩書も書いていないのです。サンフランシスコ講和条約の方は、内閣総理大臣吉田茂以下、池田勇人など国会で全権に選ばれた者の氏名が並んでいます。

しかし、この日米安保条約の方は、条約の内容を知っている人間は、外務省の二、三の高官と吉田茂だけだったのです。その直前の全権を選ぶ国会において議員の一人が「日米安保条約の噂があるけれども、その内容を説明してもらいたい」と吉田

総理に質問しました。吉田茂首相は「知りません」と答弁したそうです。安保条約はサンフランシスコの将校の寮の部屋に連れて行かれて、そこで一人でサインさせられたのです。その後、講和条約と安保条約は一体の条約のように扱われます。これは新聞の責任もありますけれども、サンフランシスコ条約にしてしまったのです。講和条約と日米安保条約をセットにして国会で批准したのです。安保条約は違法条約です。事前に国会で一度も議論されていない。国会議員は何にも知らない。外務省の二、三の高官だけしか知らない。そして吉田茂一人しかサインしていない。吉田茂は米軍から銃を向けられてサインさせられたと、当時噂が飛びました。吉田茂は否定しましたが、真相は分かりません。

一九五一年の九月八日にサンフランシスコで、この違法条約が米軍の統制のもとで調印させられたのです。そしてポツダム宣言は踏みにじられました。日本が独立したのは一九五二年四月二八日でした。安保条約はこのとき破棄されるべき占領下の違法条約なのです。国際法では、占領下において、占領軍の一方的な意志に基づいて作られた条約は独立と共に破棄されることになっているのです。ところが安保条約はそのまま生き抜いたのです。そして第二次安保すなわち一九六〇年の日米安保条約は、この違法な第一次安保を合理化するために、これを改定するという形式にして改定条約を作ったのです。すなわち、このインチキな第一次安保条約を合理化するための安保改定条約だったのです。これが歴史の真実です。私はずっとこのことを主張しているのですが、未だに支持されません。本も書きました。二〇一二年の末には、『独立国日本のために』を書き、このことを明らかにしています。しかしほとんど支持は得られません。大マスコミから無視されています。アメリカが日本の独立を認めないのは、アメリカは日本という国が欲しかったのです。米軍兵の血を流して取った国だというだけではないと思います。占領して日本がすばらしい国だと知ったのです。日本が欲しくなったのです。日本国民にアメリカ大統領への選挙権を与えずに支配してきたのです。これがアメリカの対日政策の基本なのです。

日本の御用政治学者たちは、米ソ冷戦構造で日本が生きるためには、アメリカに助けてもらうしかなかった。だからアメリカに助けてもらった代償として、日米安保条約を締結し、基地を提供したのだ、アメリカの言うとおりにしたのだ、このおかげで日本は救ってもらったのだという議論をしてきました。今もしています。アメリカは、この一億人の日本列島という地球上のこの素晴らしいものを手に入れるために、アジアにおける冷戦をつくったのだと私は思っています。一九五〇年の朝鮮戦

争もアメリカは利用したのだと考えると辻褄が合うと思います。アメリカは日本占領の初期には政治と軍事だけを抑えました。国家組織は、皇室と大蔵省と法務省と総務省を抑えました。しかし日本が復興して以後は経済も欲しくなりました。レーガン革命以後、日本の経済を搾り取るようになります。日本は二〇年間ゼロ成長でした。日本の中ではあまり投資をしない政策をとりました。成長が無いのです。日本の中で巨額の金の使い道がないのです。どこへ行ったか？　アメリカへ行って国債になり、アメリカの投資に向けられました。アメリカの経済に尽くしたのです。その結果、日本は長期のデフレ不況になりました。そして日本は貧困化しました。この結果、貯蓄ゼロ家庭が四割を超えるという悲惨な状況になってしまいました。これ以上の不況を続けていたのでは日本は息もできないほどひどい状況になってしまったのです。

いま総選挙の最中です。この選挙が始まった時に、新聞は一斉に自民党圧勝、三〇〇を取る勢いだと一斉に報道しました。一昔前でしたら、ここまで新聞が一斉に自民圧勝を出せば、少し調整しようという動きは出るものです。少しは揺り戻しがくるものです。しかし現実は調整が行われていないのです。それどころか、むしろ勢いがついているのです。私も毎日のように全国各地回ってますが、自民党は勢いがついているのです。

その原因はただ一つでしょう。民主党は経済を良くする、景気を良くする、このデフレ不況を脱却するということを真面目に言っていないのです。対策を立ててないのです。民主党は自分から沈没していってるのです。わたしには民主党にも多くの友人がいます。毎晩電話が来ます。みんな言っています。もう駄目ですと。どんどん票が減っていく感じです。砂を噛むが如し状況ですと言っています。。原因は民主党が日本経済を再生しますと言っていないところにあります。民主党は頭が古いのです。福祉しか言いません。鳩山さんのあのスローガンがまた復活しました。テレビで毎日細野政調会長が「コンクリートから人へです。人を大事にします。金は人に注ぎます。どんどん福祉を良くします」と言っています。しかし、その底の経済というものを良くしない限りは日本は成り立たないという事を、国民はもうわかっているのです。地方経済も農村経済も町の経済も成り立たないという事が分かっているから、景気対策を求めているのです。しかし、民主党はこのことに答えていません。民主党には農村と地方の重要性がわかっていないのです。

レーガン時代以後のこの三〇年間、日本は間違いを犯してきたのです。政治が農業にちゃんと取り組んでこなかったのです。このなかで農業者だけが自分の力で頑張ってきた、ＪＡの人たちだけが頑張ってきた。ＪＡの皆さんは東京のマスコミから不

当な罵詈雑言を浴びせられながら日本の農業を守るため努力してこられた。そろそろこの時代に終りを告げなければいけないと私は思います。私は八〇年代来一貫して叫び続けた事があるのです。「国家の実力は地方に存する」徳富蘆花『思出の記』明治三三年に書いた彼の手記の中の一文です。地方が栄えない国が栄えた試しがないのです。地方を支えているのは農業、自然です。これを重視する政権をつくって努力する必要があると思います。

今はいろいろな政党に友人がいます。応援に行くこともあります。昨夜は鹿野道彦さんのところへ行ってきました。私が尊敬している政治家の一人です。立派な人です。鹿野さんはなぜ立候補したかを演説で話していました、二つあると言いました。一つは、昔農水大臣をやったことがあったが、その時の食料自給率は四九％でした。今再び農水大臣になって非常に下がっている事を知った。それだけではなくて、国の政治の中における農業の地位が、二〇年前に農水大臣をやった時には国政の中心あった。それが今は脇に外れています。だから農業を国の中心にするために必死で努力した。中央会の人たちとも協議し、いろいろな人たちと協議し、そしてやっと中心に持ってくる事ができました。しかしながら、これはきちっと法律で担保して、国政の中心に農業を置くという事のためには、もう一回国会議員をやらなければダメだということで立候補したと、鹿野さんは言いました。もう一つは、政治家が争いばかりやっていたのでは日本は終りになってしまうから、選挙が終わったら協力すべきは協力するためには、ベテラン議員が働かなければいけない。ベテラン議員の一人として責任を果たしたい。この二つで自分は立候補しましたと鹿野さんは言っていました。鹿野さんは私には「非常に苦しいです。勝ち抜くのは極めて厳しい状況です」と言っていました。

確かに鹿野さんの言っている事はその通りです。つまり我々はこの三〇年間、農業という日本の基幹産業、日本の国土の大部分を占める地域をないがしろにしてきたのです。そして農政を国政の中心から脇役の端のほうに追いやってきたのです。それを、鹿野さんが二年大臣をやっている間に、政治の中心にやっと戻しました。後は法律的担保をきちんとする事ですと言っていました。私は鹿野さんの言う通りだと思います。我が国の政治において、農業の正当なる地位を確立すべきだと思います。

私は若い頃はマルクス主義でした。資本論も繰り返し読みました。マルクスの農業理論に行き過ぎがあると思いました。その後ケインズを勉強しました。ケインズ学派の農業理論も勉強しました。昔の経済学者の中にはしっかりした農業理論の持ち

主がいました。工業の論理を農業に適用してはいけない、工業の論理は工業の論理なんだと。工業化社会における農業というのは、政府が全力をあげて支えなければいけないんだということを、主張した学者もいました。ところがアメリカでフリードマンが経済学会の支配者になり神様のような存在になり、共和党政権の顧問になってからアメリカの政治を振り回し始めました。これからアメリカはおかしくなりました。そして日本の経済学者も、フリードマンの弟子とか孫弟子になってから日本はおかしくなりました。今は孫弟子とか孫々弟子の時代になり、まごまごしているような連中ばかりになりました。そういう連中は、つまり資本主義の人工の論理がこの自然に通ずるという、思い上がった論理の持主です。人間の論理、人間の知性、人間の科学などというものは、この大自然という不合理の広大な海を渡っている一艘のボートみたいなものです。大自然に対して謙虚さを持って対応しなくてはダメです。

経済学は数学ではないのです。大切なのは経験です。経済分析は経験を尊重しながらやらなければダメです。農業は資本主義の論理でやってはいけないのです。今まで私には農業問題について発言する場所がありませんでした。私に農業問題について発言する機会を与えてくれたのは、太田原先生が初めてなのです。

太田原先生、感謝いたします。私は経済学の編集者をしたことがあります。その後資本論を議論しケインズの雇用と利子と貨幣の一般理論を議論し、サムエルソンを議論し、そしてアメリカの経済学を議論してきました。

私は『経済セミナー』という雑誌の編集長をしていました。農業経済を勉強したこともあります。その頃から農業は農業の論理を持って立たなくてはいけないと主張していました。資本主義の論理を農業に適用するのは間違いだと考えていました。農業に資本主義の企業論理を適用するのは間違いだと思ってきました。ですから農業を統括し支える団体は、私は協同組合が最良だと思います。利潤で全てを左右し、利潤だけで全ての活動が判断され、役員の業績も単に短期的な利益があるかどうかだけで判断されるという、軽佻浮薄な企業主義では農業はできないと私は思っています。私はいま八〇歳を過ぎてしまったのですが、少年期・青年期に農業をやりました。農業は私の原点です。死ぬまでの間に約六〇年間勉強してきたことを、何とか書き残しておきたいと思っています。「都市と農村」についても書きたいと思っています。

現在、世界経済も日本経済もきびしい逆境に直面しています。経済の建て直しが必要です。日本においては、これから経済を再建するということは同時に農業の再建なのだと思っています。

自分の国は、自分の農業が作り出すところの食料で支えていくというのが基本です。どんな邪魔ものが現れようと、国際的に冷たい風が吹こうと、自分の力で食っていける状況をつくるのが本当だと思います。日本国民は日本の大地が生産する食料で生きていくのが基本です。世界の平和は大事です。国際協力も大事です。しかし、どこに不心得者が現れるかわかりません。特にアメリカのような巨大な国がおかしな事を始めて、他の国を食い物にしようとすると大変です。レーガン以来のこの三〇年間のアメリカ共和党政権は、弱肉強食主義をとってきました。弱い国は食べてしまおう、その利益を自分たちが得ていこうという行き方です。アメリカ共和党が世界を支配した三〇年以上の間に、世界で一番普及した思想は自分さえ良ければ主義でした。私がこの言葉ををよく使うものですから、「森田さんの造語ですか？」と言われるのですがそうではないのです。ジョージ・ソロスが、七、八年前に『世界秩序の崩壊』というものを書いた時の、本の副題です。

ジョージ・ソロスは、ロンドン大学で哲学を勉強した人です。お金儲けも上手かったのですが、哲学に通じ文章もよく書ける優秀な人です。この人の言葉です。このままではアメリカはお終いだと指摘しています。アメリカでは経済人も政治家も官僚もジャーナリストも学者も、指導層全体が自分さえ良ければ主義になってしまった。こんな社会がやっていける筈がないと書いています。事実その翌年か翌々年、リーマンショックが起こりました。まだ立ち直れません。

もう一つは、自然主義の放棄が生み出すところの、道義の頽廃です。私はニヒリズムという言葉を使っているのですが、あらゆる事を真面目に考えない風潮です。私は石原慎太郎氏と非常に親しい男に、「石原慎太郎は今何をやっているんだ？」と聞いたんです。「はい、遊びをやっています」と。「遊びで尖閣も選挙もやっているのか？、維新の会もやっているのか？」「根本的にはその通りです」と。「橋本は何だ？」と橋本の周辺に聞きました。「面白がってやっています」と。面白くてやっている、楽しくてやっていると言うのです。冗談ではないです。この社会の中でみんな命がけで生きているのです。それを面白いからだとか、遊びだとか、にしていいのか、と思います。こういうのは物事を冷笑する、大きく言えばニヒリズムです。真実に背を向けて生きる生き方が広がっています。

日本においていま危険なのは、安直な領土愛国主義です。愛国小児病です。マスコミがこれにはまりました。

私などは「中国と仲良くしないで日本は生きられるのか」と言うと、あなたは中国からの廻し者ではないかと言われる始末です。私は一人で生きてきましたから自分一人の責任で済むこ

とでしたら問題はないのですが、組織のリーダーとか経営者で「中国と仲良くしなければいけない」と言ったら、「自分が進出して儲けるためじゃないか」とやられる始末です。この変な軽薄な愛国主義がはびこったら平和共存は危なくなります。愛国主義というのはもっとおおらかなものでなくてはならないのです。他人の愛国主義を認めるようなものでなくてはダメです。いま私たちは大きな思想の転換点に立っているのです。大切なのは農業だと思います。私は最近農業の勉強を始めました。農業が人類に本当の希望と真面目さを与えるのだと思っています。農業の再生が日本を救うと思います。これからは農業で働くことを青少年、小学生・中学生・高校生に教えることが大切です。

終了時間がきました。ご静聴ありがとうございました。（拍手）

質疑応答

太田原　森田先生ありがとうございました。地域農業研究所の顧問をやっております太田原です。紹介していただきましたように、私は大分前に全国農協新聞の企画で森田先生との対談という機会に恵まれました。その時に私は、これは大変な話を聞いたと思いました。農協新聞の記事は我々地域農研の機関誌にも転載させていただきましたので、読んだ方もいらっしゃると思います。これはみんなに聞いてもらわなければならないと思いまして、いろいろ相談して今日に至ったわけです。この研修会を一二日に開催することは大分前に決まっていたのですが、まさか選挙の直前のタイミングになるとは思っておりませんでした。その選挙の事を考える上でも、今日は大変素晴らしい考え方の枠組みをいただいたと思っております。

大分昔になりますが、報道ステーションでしたか久米宏キャスターが、「森田さんの言う事は当たるから恐い」と言ったのを、なぜか私は覚えているのですが、今日も当たったら大変だという部分もありましたけれども、大変広い視野と長い時間のスパンで、素晴らしいお話を頂いたと思います。本当にありがとうございました。

あと若干時間が残っておりますので、皆さんからぜひ質問あるいは感想、ご意見でもけっこうですので頂きたいと思います。最初にＪＡ北海道中央会長谷川副会長、農業と農協に大変なエールを頂きましたので、答辞をお願いしたいと思います。

長谷川　ありがとうございました。非常に参考になりましたし、やはり農業というものは心を持って取り組まなければならないという事を、身にしみて感じたところです。伺いたいのは、韓国がアメリカと経済連携を結びましたね。それについて非常に危惧している部分があるのですが、日本もそういうような状況になりはしないかという事を心配しているのですが、これについてお話を頂きたいと思います。

森田　韓国の知人から入る限られた情報なのですが、韓国は精神的に非常に痛んでいると思います。アメリカ的な新自由主義、競争原理が社会の中に氾濫し行き過ぎすぎて、それが生み出す韓国の精神風土の崩壊が問題になってきているようです。韓国民の心は非常に傷ついていると感じています。韓国政府・政権は、アメリカとの深い政治的関係の中で生きていこうとしています。軍事的関係も強いですし、アメリカ駐留軍も大勢おりますし、北朝鮮の危険性というのもありますから、軍事面ではアメリカとの協力は維持されています。アメリカが求める経済的な協力も、むげには断れないという事情もあります。しかし一般民衆のアメリカ離れは深刻です。「アメリカよ、さらば」の方向になっています。この矛盾はいつか噴き出すんだろうと思います。

何事も国民が反対する事は通りません。今度のＴＰＰも同じだと思うのです。いま国民の大半は、皆さんのＪＡの主張を支持していると思うのです。これと同じ事で、韓国も国民が反対していることはできないのです。アメリカのやり方をアメリカが改めない限りは、アメリカがせめて民主党政権のような調和主義に立たない限りは、米韓関係は私は上手くいかないと思います。いつか破綻がきて、フィリピンのような事態が訪れる可能性はあると思います。アメリカはいまはもう日本だけがパートナーだという考えでやっているほどですから、米国と韓国との関係は非常にあやしくなっているということを、アメリカそのものが気が付いているのです。

インターネットなどを調べている人間に聞きますと、韓国では反米意識が非常に広がっているとのことです。米韓両国間の調整には時間がかかると思いますし、上のほうはアメリカ、下のほうは反米という矛盾をどう爆発しないように上手くやっていくかというのが、政府の腕の見せ所だと思います。もしそれができなかったら、民衆の不満が爆発する時期がいつか来るのではないでしょうか。

太田原　ありがとうございました。他に質問・感想がありますでしょうか。それではホクレン農総研の新発田さんどうぞ。

新発田　今日は貴重なお話をありがとうございました。先生は講演の中で、中国の政治がこれから変わっていくと。それがアジアや日本に大きな影響を与えてくるのだとおっしゃったのですが、それがどういうところで変わってくるのか、つまり精神的に影響を与えるのか、あるいは農業の現場で具体的に変わってくるということなのか。それと食料の国際の相場にまで影響するというのは、どういうふうな大きな影響が出てくるとお考えでしょうか。

森　田　長期的に言いまと、中国が農村と地方重視のほうに動くと思っています。、農村を整備していくというのは、鄧小平以来の三〇年に及ぶ都市中心の改革解放政策との調整期に入ったと思います。中国の広大な農村には相当の人口がおります。一人っ子運動をやっている時に、実際に私は中国各地方を旅行したことがあります。共産党の指示に従って一人っ子運動をやっていましたがそれは上海とかの大都会だけでした。地方に行くと子供が多くいました。地方には人口の爆発もあるのです。それらも、都会が出稼ぎでかなり農村人口を吸収していたのですが、もう限界のようです。したがって、中国が近代国家として生まれ変わる流れの中で、地方の農業地帯をどうするかは、アジア諸国の共通の課題のように思います。インドにとっても、ベトナムにとっても、ミャンマーにとっても同じだと思います。大きな社会建設の方向というものが、これから変わっ

てくる、それは一〇〇年とか二〇〇年とか三〇〇年とかの長期の課題だと考えます。

もう一つ、短期的にいえば、食料が不安定だと国は安定しないので、食料をそれぞれの国が自給するという思想が強くなってくると思います。食料自給の方向を、各国は追及せざるを得ないと思います。自分の国で食料を調達するのが困難な国もありますが、食料自給率向上という方向を政策として強めてくるのではないかと思います。その過程で食料価格の上昇も起こると思います。

その他、それに伴って「中国が覇権主義に立って、国際間の対立を激化する、危ない国になる」というのを、日本の産経新聞とか小学館のサピオとか読売新聞などがずっと言いつづけていますが、私は違うと思います。中国は、調和政策に転換せざるを得ないと思います。そういう方向にいっています。思想的にも共産主義から儒教に変わりつつあります。

中国は全世界一九二ぐらいの国に、中国文化センターをつくっていますが、その思想は儒教です。儒教をもって中国の思想としてやっていこうということです。儒教思想の一つの根本は中庸思想です。儒教の基本的な文献の中に『中庸』という本があります。中庸というのは真中をとるということですから、基本的に調和思想です。この方向を中国は強めていくと思います。その意味では私は、中国が必ず覇権主義になって周辺を侵略していくという想定は、間違いだと思います。

ただしこういう問題はあります。日本も一九三〇年前後から関東軍が独走して政府を引っ張って、大陸侵略に乗り出しました。どこの国でも軍部の一部が関東軍化する恐れというのはあるのです。中国にもその危険性はあります。私はアメリカの軍産複合体も、関東軍化する恐れというのはあると思います。その危険性を、軍事国家はみな抱えているのです。どの国も自分の国がしっかりしない限りは、国は破綻していきます。その危険性はあると思いますが、私は、中国は国全体と

しては調和主義の方向に動くと思います。地方と農業に力点を置くという事は、調和思想が発展するわけですから、調和主義方向にいくのではないかと思います。

太田原　時間も迫ってきましたので、最後に時間の関係で端折られた四番目の「北海道の農協は何を目標に活動すべきか」「北海道農業の将来と農協の役割」についてお話頂ければ、時間もかかると思いますが、ごく簡単にお願いいたします。

森　田　ありがとうございます。指摘していただいて感謝します。率直に言って、私は六二年間東京で生活しています。それ以前、一八歳までは静岡県の伊東に住み、小田原の中学と高校に戦争中から戦後通って生きてきました。そういう人生を送ってきた目で北海道を見てきたのですが、北海道の最大の特徴は豊かな自然だと思います。私は初めは技術屋を目指していました。石炭の鉱山技師になろうと思っていました。昭和二九年の一番初めの実習地が、美唄と赤平と夕張と芦別でした。そこで何週間か実習しました。卒業の時にエネルギー革命、石炭から石油への転換が起こりまして、石炭鉱山の仕事には就けなくなって別の道をとったのですが、私にとっては、北海道は食料基地、エネルギー基地です。

このように多少関与してきた立場からすると、北海道は日本の巨大なあらゆる意味での資源基地です。農業も含めて全ての資源基地です。ある人に聞いたら、日本地図の中でどうも北海道だけが縮尺率が高いんだそうです。本当はもっと大きいのだそうです。私にとってはすごく頼りになる食料、エネルギー基地です。これから気候の変化などもあって、北海道はあらゆる作物を作ることが可能になるでしょう。こういう面で中心になっていくと思います。だから我々本土に住んでいる人間は、北海道に対しては毎朝ありがとうございますと、頭を下げて祈って生活すべきだと思っています。そういう資源基地、食料基地として日本を支えるというのが、北海道の基本的役割の一つではないかと思います。教育も進んでいますし人材も豊富です。それだけではなく、ノーベル賞受賞者も出ております。これからどんどん出てくると思います。

北海道は日本で最も発展する地域だと思います。二一世紀から二二世紀、二三世紀と、北海道の時代が来ると私は思っています。

農業協同組合を私は支持します。ずっと支持しています。私は協同組合が好きなのです。農業をやるには企業より協同組合のほうが、はるかに優れていると思います。むしろより積極的に資本主義の中に、協同組合的経営をもっと取り入れるべきだ

ぐらいに思っています。ＪＡが北海道の農業を支えておられる事については、深く敬意を表します。国民の一人として深く感謝しています。この道を進んでいけば間違いないのではないかと、私はそう考えています。

太田原　まだまだお聞きしたいのですが、残念ながら時間がなくなってまいりました。森田さん、本当にありがとうございました。

黒河　森田先生、太田原先生、どうもありがとうございました。これをもちまして、本年度の農業総合研修会を閉じさせていただきます。地域農研ではこのような研修をはじめ、いろいろと有意義な事業を行っていきたいと思いますので、今後ともよろしくご指導ご鞭撻をお願いいたします。今日はどうもありがとうございました。（拍手）

北海道の食材に魅せられて

有限会社 フードアトラス
（イタリア料理 イルピーノ）
代表取締役　川 端　美 枝

かわばた　みえ　さん

・1967年　札幌市生まれ
・1990年　北海学園大学卒業
・㈲フードアトラス　代表取締役
・イタリア料理、ワインなどの専門家としてイタリア料理店「イルピーノ」などを経営。多くの国々を訪れ自らの舌で食を探訪。
・北海道フードマスター、フードコーディネーター。
・㈳北海道観光振興機構アドバイザー、札幌市６次産業化補助金審査委員など数多くの公職を歴任。
・北海道の食材にこだわった北海道の食と観光の橋渡しに努めています。

「北海道産の食材を使いたい。」と思いたった八、九年前、道内のどこで誰がどのような食材を作っているか？という情報はほとんどありませんでした。

そのため知人を頼りに道内あちこちに出向き、情報収集をし、良質な食材探しをしていました。

良質な食材が見つかっても、生産者も私も直取引に慣れていなく、数々の問題にぶつかり、なかなかうまくいきませんでした。

しかし、今では道内各地に野菜直売所が増え、生産者の顔の見える野菜が気軽に購入できるようになりました。

雑誌では「北海道レストラン」「北海道イタリアン」などという北海道産の食材を使ったレストランの特集が組まれ、また北海道産品を利用した質の高い加工品も増えてきたように思えます。

当店で北海道産食材を利用し始めたころ、イタリアンレストランで北海道産食材を利用するところは珍しく、よくも悪

くも注目をされ色々なところで取り上げていただきました。

身近な食材を利用することが、こんなにも珍しく、難しい事とは…と思っていました。

が、北海道産の食材に注目してから一、二年たつと、道内各地の生産者の方々が、このような食材を作っているのですが…」と持ってきてくれたり、珍しい食材を見つけたという情報をいただくようになりました。

気が付いたら、当店で使いたい食材のほとんどを北海道産で賄えるようになりました。

ただ、一つだけどうしても北海道産に変えられないものがありました。それがイタリアンレストランで一番大切な「パスタ（スパゲッティー）」でした。これを何とか北海道産のものに変えたいと思い、北海道産小麦で「生パスタ」を作ることを考えました。なかなか小ロットで当店の思うパスタを作ってくれる製麺会社と出会うことができませんでしたが、知人の紹介で留萌の製麺会社の方と出会うことができ、当店のオリジナル生パスタの開発が始まりました。二〇〇五年ころの話です。

道内のいろいろな小麦で試すこと一年半、やっと思い通りの、しっかり腰のある生パスタに出来上がりました。

当時「生パスタ」はあまり日本ではなじみがなく、生パスタ＝腰のないパスタというイメージをもたれる方も多くいらっしゃいました。

当店の生パスタを召し上がっていただいた多くのお客様から「生パスタの印象が変わった」と言ってもらえました。

開発に多くの時間を費やした生パスタ、当店に来ていただいた方以外の人にも食べてもらいたいと思うようになり、販売したいと思うようになりました。

いろいろな方の協力を得て当店の最初の商品「北海道産小麦一〇〇％生パスタ」を二〇〇七年に販売を開始しました。

生パスタ販売後は、北海道産の食材にこだわったパスタソース

「鮭のトマトクリームソース」

「エゾシカのラグー」

「短角牛と豆のラグー」を販売。

そしてその後北海道産小麦とチーズを使用したピッツァやスイーツなどを開発し販売しました。

北海道産の食材に目を向けなければ、今のイルピーノも商品作りにもつながらなかったと思っています。

今では自社の商品以外にも、いろいろなところで北海道産品を使用した商品開発やメニュー開発のお手伝いをさせていただくようになりました。

最近も十勝にあるペンションで宿泊者向けのメニューを提案させていただきま

した。このお仕事で北海道産素材の素晴らしさや料理を作る楽しさを再認識する機会をいただきました。

畑に囲まれた場所にあるこのペンションには、ご主人が捕ってきたエゾシカ、そして敷地内にある畑で採れた野菜が豊富にありました。事前に今採れている食材を教えていただき、メニューを考えます。そして現地に出向き、毎回五品くらいの料理を作ります。

目の前の畑で採れた素材は、本当においしく驚かされるものばかり。ご主人が捕ったというエゾシカもきれいに処理され、「美味しい」の一言に尽きました。こんなにいい素材は控えめな調理で十分おいしい料理ができあがります。

現地で料理を作る際は、メニュー開発という仕事を忘れ、いい食材を目の前に、調理をすることに没頭してしまいました。

完成した料理は、奥様が作った素敵な

器に盛り付け、みんなで試食。楽しいひと時を過ごし、改めて北海道の食材の「すごさ」を実感しました。

また、カフェのメニュー提案のお仕事もさせていただきました。おいしいコーヒーとパンが売りのカフェは同じようなカフェが乱立する立地にあり、そこでどのように差別化するかを考えた結果、北海道産の小麦でパンを焼き、そこに質のいいチャーシューやハムを挟んだ良質なサンドイッチを提案しました。ドレッシングやソースも市販のドレッシングの使用を極力控え、少々手間はかかるが手作りにこだわりました。

カフェの担当者が試作を重ねたサンドイッチは、私の想像以上にオシャレで美味しくでき上がりました。

ここでも手間暇を惜しまず、いいものを提供したいというカフェスタッフの意気込みを感じ、私自身いい刺激を受けました。

「北海道食材」に魅了され、多くの縁をいただきました。

これからもこの縁を大切に、北海道の食材の素晴らしさを道内外に伝えていけたらと思っています。

イタリア料理　**イルピーノ**
〒060-0001　札幌市中央区北１条西3丁目
荒巻時計台前ビルB1
TEL・fax　011−280−7557
http：//www.ilpino-il.com

会員紹介

株式会社 中嶋製作所

「北海道農業に貢献できます、させて下さい」

今回は、常務取締役中島功雄氏に会社の紹介をお願いしました。

はじめに

株式会社中嶋製作所（以下「中嶋製作所」）は、大正一〇年（一九二一年）に長野県長野市で創業し、今年で九二年目を迎えます。これもひとえに、皆様の御蔭と社員一同感謝申し上げます。北海道では、特定のお客様へ販売を行っていた為、知らない方が多いと思いますので、まずはこの紙面をお借りして中嶋製作所について説明させていただければ幸いです。

中嶋製作所の想い

中嶋製作所は、長野県長野市に本社、岩手県滝沢村に東北営業所、宮崎県川南町に南九州営業所を置いています。北海道から沖縄県までの農場をお得意様として活動しています。

取扱う商品の八〇％は自社製品で、その部品にも国内産の製品にこだわっています。これは会社の方針として、お客様からお支払いいただいたお金を出来る限り国内で還元し、今度は我々が国内産の食材や製品を購入し、みんなが生活できるようにという思いが強くあります。

会社の魂として、全社員で唱和しています

社是

信義を重んじ和の心を忘れず
天地一切のものの恩を報じ
感謝の念を持ち
独特の技術開発に傾注し
先手必勝を心掛けること

安全と健康に留意し
全社員の福祉増進の為
各人不屈の信念を持って
最高の努力を尽くすこと

取扱製品

畜産関連設備に特化し、養鶏用として、ブロイラー用の自動給餌機、自動給水器、温度コントローラー、暖房器具、換気扇、種鶏用ネスト（巣箱）や自動集卵機があります。

採卵用として、雛段タイプのケージシステムと自動給餌機、給水器、自動集卵機があります。

養豚用として、自動給餌機、給水器、自動除糞機、豚房柵、温度コントローラー、暖房器具、換気扇があります。

肥育牛用として、自動給餌機、換気扇があります。

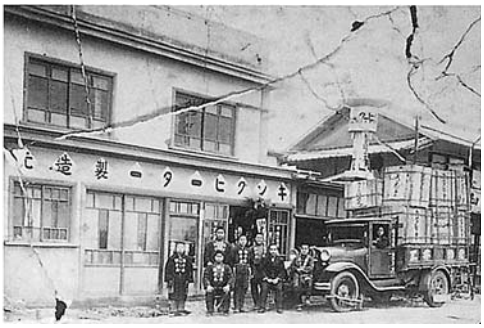
日本全国のシェアは、ブロイラー用自動給餌機で約六〇％、養豚用自動給餌機で約五〇％になります。北海道地区においては、ブロイラー用自動給餌機で約七〇％、養豚用自動給餌機で約六〇％になります。

中嶋製作所の始まり

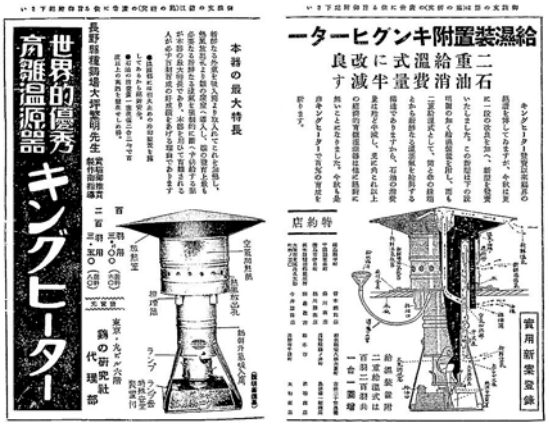
中嶋製作所は、創業者　故中嶋一雄が長野市で板金業を起こしたことが始まりです。当時の長野県では岡谷市の製糸業が有名だったように、農家の副業として養蚕が盛んに行われていました。そこで稚蚕飼育の時に必要な温源として石油ランプを使用した蚕種催青器を完成させました。催青とは、孵化の近い蚕の卵を、適当な温度・湿度と光線の部屋に保護し、孵化をそろえる処置のことを指します。東京上野で開催された大正博覧会にも出展し、好評を博したそうです。

畜産分野への展開

その後、この原理を応用して養鶏用育雛器『キングヒーター』を昭和三年に発売しました。従来の育雛法は電熱や堆肥熱等、換気より加熱する事のみに重点を置いていましたが、『キングヒーター』は新鮮な空気と自然の対流を利用して加熱し、更に加湿も出来るようになった所を評価され、昭和一〇年ごろには、鶏の研究社代理部等を通じて全国へ販売していくようになりました。



【昭和5年頃の当社】



【昭和10年「キングヒーター」の広告】

戦時中は軍需工場

第二次世界大戦中は、養鶏用製品の製作を中断し軍需工場として、横須賀海軍の電池実験部から潜水艦用電池に使われた銅製のターミナル部品の注文を受けました。この時も、大企業に比べて設備では見劣りしていましたが、創意工夫によりそれらを上回る実績を残しました。潜水艦用の電池は使用する際にガスが発生します。ターミナル部分に隙間があると、その間からガスが漏れ潜水艦内部に充満すると乗組員に影響が出るため不良品となります。金属を削り足りなければ再加工すればいいのですが、ぎりぎりまで加工すると削りすぎてしまうことがよくありました。前述の通り厳しい寸法精度が求められた部品でした。そこで知恵を出し、削りすぎた銅は、表面を銅でメッキ加工して太くし再加工することを思いつきました。軍隊の方も支給した材料から不良品が出る割合を計算し、製品として何個納品するか予想していましたが、大企業に比べ中嶋製作所の合格する製品の数量が圧倒的に多く驚かれたそうです。

採卵用ケージシステムの拡大

戦後になると、今度はアメリカからケージシステムが日本にも入ってきて、今までの平飼いや木製バタリーから変わるようになり日本中でブームになりました。当社も、昼夜三交代でケージを製造しても間に合わないくらいでした。しかし卵価が下がるとパタリと売れなくなり、売上は前年の半分程度に落ちました。会社の経営もどん底になり、苦しい時期が続きました。

ブロイラー産業の勃興

その後もエッグサイクルで卵価は上下しましたが、そのうちにブロイラー産業の走りのような卵肉兼用種の抜き雄の肥育が

始まり、円筒形の不断給餌器が売れ始めました。そしてスクリューオーガーで給餌皿に餌を送る、現在のパンフィーダーの原型を国産化し今日に至っております。当初は、「鶏舎に入らなければ観察がおろそかになる。自動給餌などもってのほか」という思想が圧倒的でした。しかし、パンフィーダーのメリットが見つかり、養鶏場も全国各地に建てられ、急速に普及するようになりました。

養豚場の機械化

ブロイラー産業の機械化から遅れる形で、養豚場にも機械化が起こりました。養豚の場合は、ブロイラーと若干違い生産性だけを求めるのではなく、肉質によって出荷時の価格差が大きくなることが挙げられ、飼料給餌の自動化に対する拒否反応が強く、普及には開発から二〇年以上もかかりました。今では笑い話ですが、普及するまでの間「社長のやることは儲からないことばかり」と言われたこともありましたが、現在の主力製品に育っており一安心しています。

良い卵・良い肉を生産する　給餌システムを構築し貢献する

農畜産業界にとって厳しい時代がやってきますが、中嶋製作所は家畜用給餌システムを得意としています。最適な餌を、より最適な方法で与え育成する。お客様の目指す経営理念に合った飼料給餌システムを提供することで、お客様と共に生きて行くことを目指しています。

生産コストを抑えるため農場の大規模化が進められている中で、銘柄鶏や地鶏の農場において中嶋製作所の商品が多く使われています。消費者の中にも、多少高くても品質の良い食材を求めている人が増えているのではないでしょうか？。

最近では地鶏などで使用されている餌箱や、ケージタイプの採卵でなく、平飼いの採卵システムも行っています。写真の「地鶏の自動給餌機とネスト」では、丸い餌箱に餌をストックし、餌が無くなると自動的に給餌されます。奥にあるネスト

【地鶏の自動給餌器とネスト】

（巣箱）に卵を産み溜めます。鶏の様子を見ながら卵を拾う方にも対応しますし、鶏にストレスを与えないよう外で集卵したい方にも対応します。いずれも良い物を作りたいという、お客様の気持ちに応えたい為です。

写真の「平飼採卵」では、給餌量と給餌時間も自動でコントロールしています。鶏糞処理作業の時は給餌機・給水器・ネストを天井まで巻上げ、床面は全面プラスチックのスラットをはずすことにより、作業性が上がっています。

養豚においては、北海道にまだ沢山存在する未利用資源の利活用としてリキッドフィーディングシステム（以下リキッド）を再開発いたしました。

【平飼採卵】

※当社はリキッド飼料製造ではなく、リキッド飼料の給餌システムを扱っております。

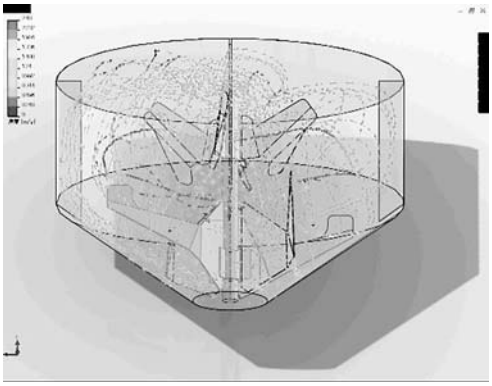
中嶋製作所のリキッドは遡ること昭和六三年になります。当時のリキッドは、配合飼料を水で混合するシステムでした。その後しばらくは、リキッドの需要がなく製品開発も中断していました。しかし御承知の通りバイオエタノールや世界的な人口増加、水不足などにより、穀物飼料の高騰が続き、生産コストを下げるため、農場ではあらゆるコスト削減が行われています。日本は、世界に類を見ない穀物輸入国であり食糧輸入国でもあります。もしこの状況が更に不安定になれば、リサイクル飼料が大事な資源になると考え、リサイクル飼料を主原料としたリキッドフィーディングシステムの再開発に二〇年ぶりに着手しました。

二〇年という歳月によって、様々な部品が進化しました。代表的なものがコンピューターです。二〇年前のＰＣ画面からの操作が今では、タブレット端末を無線で使用し、豚の状況を見ながら操作が可能です（写真「リキッド遠隔操作」）。プログラムも自社で開発していますので、日本語仕様です。

リキッド飼料を撹拌するミキシングタンクの構造も、流体解析のプログラムを用いて最適な形状を分析しています（写真「リキッド用ミキシングタンクの撹拌解析」）。

中嶋製作所のリキッドは、海外製品のように大規模農場向けではなく、一棟の収容頭数が肥育五〇〇頭から大きくて一〇〇

【タブレット端末でのリキッド遠隔操作】



【リキッド用ミキシングタンクの撹拌解析】

○頭までの農場をメインターゲットとしています。

五〇〇頭程の規模だと、海上輸送用の保冷コンテナに、原料受入れタンク以外の必要な機材が納まります。このメリットは、農場での配管工事が終わっていれば、コンテナを設置し調整作業のみという手軽さがあります。更にコンテナ内部は水洗いが可能で衛生的です。断熱材も壁と天井に一〇㎝入っています。リキッド用に小屋を建てる必要もありません。

肥育牛の分野でも、自動給餌機の導入が少しずつですが増えています。配合飼料の搬送に使用していますが、作業が楽になったと言われます。家族で農場を経営していて、「せめてお盆か正月は家族で出かけたい」という要望に応え、自動運転を可能にしました。粗飼料の給餌はヘルパーさんの作業として残りますが、配合飼料については運ぶ手間がありません。北海道

【設置後のリキッドコンテナ】

【肥育牛用の自動給餌機】

と本州では牛舎構造も飼育形態も違う為、このシステムが合う農場と合わない農場があると思いますが、農場の作業性改善になるよう改良を重ねています。

地域社会との調和

二〇一一年には、創業九〇周年事業として盛大に祝賀会を予定しておりましたが、三月十一日に発生した東日本大震災を受け、急遽、祝賀会を中止しその費用を日本赤十字社と長野市へ寄付しました。長野市ではこの寄付金を基に、地元の茶臼山において植樹事業を行い、社員一同ボランティアとして参加いたしました。

長野という地方都市の中小企業でも、ニッチな産業でキラリと光る企業を目指して行きます。

株式会社 中嶋製作所
〒三八八-八〇〇四
長野県長野市篠ノ井会三三
TEL：〇二六（二九二）一二〇三
FAX：〇二六（二九三）一六一一
http://www.nakamatic.co.jp/

篠ノ井を花でいっぱいに

恐竜公園に2700本 市民ら苗木植樹

長野市篠ノ井地区の住民や企業、ボランティア団体などが13日、地区内の市茶臼山自然植物園内にある恐竜公園で、ミツバツツジやハナモモなどの苗木約2700本を植樹した。市の観光誘客キャンペーン「2011篠ノ井イヤー」に合わせ、公園をにぎやかにしようと市が企画した。

親子連れを中心に約300人が軍手と長靴姿で参加。イグアノドンの恐竜像下の斜面約5千平方㍍に、高さ1～2㍍の苗木を植えた。市公園緑地課によると、苗木は同地区の中嶋製作所が市に寄付した1千万円を充てて購入。徐々に花を付けて4～5年のうちに見頃を迎えるという。

両親と参加した同市青木島小学校4年生の古畑舞奈さん(9)、2年生の瀬奈さん(7)姉妹は「お花が咲くのが楽しみ」と笑顔だった。

ミツバツツジの苗木を植える参加者

【植樹の地元新聞記事】

シリーズ担い手教育の取り組み　第四回

都会のど真中で農業を実践する!!

学校法人八紘学園北海道農業専門学校
校長　河田啓一郎

1　はじめに（学校の成り立ちの紹介）

本校は昭和五年（一九三〇年）に「海外雄飛を願う若者達のための学校」として札幌市豊平区月寒の地に開学しました。「机の上で理論を学び、実践は現場に行ってから、という農業教育では真の農業人は育たない」という創立者栗林元二郎の考えから、夏場は農場実習主体、冬には講義が主である学校教育を始め、創立八〇年を越えた現在も設立当時からの全寮制、実習主体カリキュラムを維持しています。自らの道は自ら切り開くという「自耕自拓」の精神を持った実践力のある人材の育成を目指しています。

2　次世代の農業の担い手育成への取り組み

現在は一学年の定員が三五名と少数ながらも、全国から学生が集う道内唯一の二年制の農業専門学校です。在学生の約三割が将来的に実家に就農する予定の後継者であり、その他は農業関係企業、法人などに就職していきます。青年海外協力隊などに参加するための技術を身につけたいという目的で入学する学生もいるので、卒業後に海外で働いたり実習に行ったりする学生もいます。

学園には大きく分けて園芸コースと畜産コースがあり、学生は一年次に全ての分野を幅広く体験実習し、二年次から専攻を決めてシーズンを通した作業の流れを身につけます。特に五月から九月末までは始業時間を朝五時とし作物や家畜の生理に合わせた管理を体験します。

花き科、野菜科、果樹科がある園芸コースでは、生産から販売を経て経営へと繋げていく実習を行っていくことを目標としています。野菜や果樹などの経営においては、販売ルートや顧客を確保し、生産物を有利な条件で安定的に販売することはとても重要です。

そのためには安値で売り切ってしまうのではなく、より高い価格であっても納得して買っていただける消費者の声と、その価値が無いと判断された時の厳しい声をも生で聴くことのできる環境で、一シーズンを通した体験をさせています。その中で学生には、商品である農産物を届ける相手が見えることで培われる責任感と、より良いものを作っていく喜びを得ていってほしいと願っています。

販売実習ばかりではなく、七月には花菖蒲園を開園し、ガーデンの維持管理、運営の実際も学びます。花菖蒲の満開を待って、七月中旬にはヘメロカリスやラベンダーも開花し、花菖蒲園を盛り上げていきます。この一大イベントのさなか、牧草の一番草の収穫が始まり、野菜の直売所を彩るトマトやキュウリの収穫も始まります。秋の収穫に向けたリンゴの摘花、摘果も忙しくなってきます。

この収穫して販売に到るまでのプロセスをより良いものとするために、夏場の農機の操作実習から施設の温度管理や栽培管理などまで積極的に体験させ、冬期間に教室で学ぶ理論、体系の理解に繋げていきます。

畜産コースは札幌と日高に分かれ、搾乳が中心の札幌畜産科と、乳牛の育成、和牛、ポニーなど幅広く行っている日高畜産科があります。そして、この双方で飼料作物の生産を行っている耕作機械科があります。また敷地内で育てている乳牛の搾りたて生乳を原料とした牛乳やヨーグルト、ソフトクリームなどの加工品の製造販売を行う事業部も設置しており、農産加工の基礎も学べます。その乳製品の品質と味は、

都会にありながら散策も出来る牧歌的な環境もあいまって高い評価を得ています。

3　園芸コース　野菜科

一シーズンの中で種まきから収穫までの一サイクルを完結できる野菜科では、四haの農場で三〇品目ほどの野菜を栽培しています。年間計画に基づき二年生が日々の作業計画をたてて、一年生を指導しつつ、「一作自分で作ったことがある」という自信に繋がる実習を行います。

敷地内の農産物は直売所別棟で販売されます。

学生たちが育てた野菜は、ゴールデンウイーク明けから一〇月までの月・水・金曜日、早朝から収穫し商品としての荷造りを間に合わせて、消費者と直に接しながら、販売の難しさや可能性を肌で感じていきます。

4　園芸コース　花き科

花き科では、花きの栽培から販売までの基本的な知識や管理技術を総合的に学びます。特にこだわっているのは、寒冷地の特性を生かした生産・管理技術の習得ですが、その他にも、北国で育てやすくて美しい八紘学園オリジナル品種の花を作出して行くことも、貴重な実習内容となります。

現在は、種苗会社とタイアップして、八紘学園で誕生したクリスマス

ローズ「チェリッシュシリーズ」五色の商標登録を済ませ、市場に流通させており、今後も花色を増やしていく予定です。また、耐寒性のある原種などを親として札幌でも屋外で越冬するフクシアを交配して育成し、将来的には品種登録を目指しています。

このように、花き科では栽培管理技術を学ぶのみならず、新品種育成から商標登録・種苗登録にいたるまでのプロセスにも学生が参画出来ます。

七月に見ごろを迎える花菖蒲園は、札幌の初夏の代名詞のひとつとも言われています。約二haほどの園地に約四五〇種類、一〇万株の花菖蒲が咲き誇ります。学園生まれのオリジナル品種や、江戸時代に作られた古種と呼ばれる種類も多く保存しており、一般に公開しています。

この花菖蒲園も学生の農業実習の一環です。さまざまな質問にもしっかり答えられるよう準備して、開園日を迎えます。少しでもよい状態を見せるために早朝から花柄摘みをしたり、直売所で販売する各種花苗の管理やＰＯＰ広告作りなどの準備も学生が行います。

5　園芸コース　果樹科

北海道で唯一、実習を通して果樹の生産技術を学べる本校の果樹科では、リンゴを中心にプルーンやナシなど北海道の気候にあった果樹を約二、〇〇〇本植栽しています。学生は高品質の果実の生産技術を、一年間の管理を通して学びます。

明治初期に始まった北海道での果樹栽培。札幌市豊平区でも明治時代以降リンゴの栽培が盛んでしたが、街の発展とともに果樹園は姿を消し、今は八紘学園を残すのみ。学園では一九三五年（昭和一〇年）ごろに笹やぶを切り開いてリンゴの苗木を植栽して以来、今日まで学生たちの力で毎年花を咲かせ、たくさんの果実を実らせてきました。現在はリンゴだけでも二四品種、約一、二〇〇本を管理しています。

6　畜産コース　札幌畜産科

現在、札幌農場で飼養している乳牛は全てホルスタインで約六〇頭、そのうち約四〇頭が搾乳牛です。搾乳は毎日二回、学生が中心となって早朝と夕方に行います。

一日に何度も尻尾洗いやブラッシング、舎内清掃を繰り返し、搾乳作業では丁寧に乳房のふき取りを行うなど徹底した衛生管理を目指しています。搾った生乳の一部は、自家プラントで低温殺菌して製造する「ツキサップ牛乳」として販売されています。学生には、生乳の扱いは生鮮食品と同じと教え、製品への責任を強く持つことを意識させます。

長命で連産性の高い牛を育てることも目標の一つで、そのため体型の改良にも力を入れています。共進会では近年、上位入賞が少ないのですが、飼料生産を担当する耕作機械科と共に良い草作りから見直しを行っており、再び強い「八紘の牛」を目指しています。

7　畜産コース　日高畜産科

札幌が繋ぎ牛舎での搾乳牛の管理が中心の実習を行っているのに対し日高畜産科では、フリーストール牛舎で育成牛の管理とバイオベット方式を採用した牛舎での和牛の繁殖を中心とした実習を行っています。また、日本で最初にポニーを導入した歴史のある本校では、現在僅か一一頭となりましたがその管理、育成も実習の中に含めています。

8　畜産コース　耕作機械科

札幌の農場の敷地内には約一二haの牧草地があり、八haのデントコーンの生産も行っています。このほか日高にもある五一haの牧草と、四haのデントコーンの生産を一手に管理するのが耕作機械科です。

入学して初めてアクセルを踏んだという学生もいるなか、一年生には機械に対しての心構えを身に付け、農業機械を事故なく安全に操作するための基本の修得を目標とし、二年生には、良質な飼料生産の為に必要な栽培管理や機械の点検整備、操作技術をくり返し指導しています。

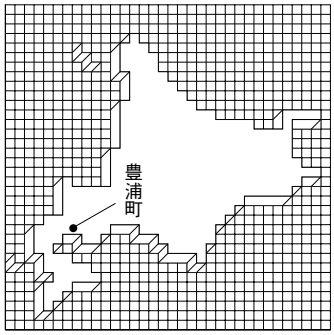
9　今後の課題と展望

農業者人口の低下と後継者不足、四年生大学の定員割れなどが問題となっているなか、本校も入学希望者数や学生における後継者の割合の低下が顕著です。それに反比例して、道内のみならず九州からも「農場の現場でマネージャーとして将来働ける人材」を推薦して欲しいという求人が増えています。また、新規就農を目指す若者を求める声や、農業系企業において実際の現場の経験も持った即戦力の期待も大きくなっています。

若者のコミュニケーション能力の低下も指摘される中、全寮制での日々の生活では、否応なく自分なりに周囲との安定した距離感を作れる能力も磨くことが出来ます。古い教育方式を維持し続けていくことは、現代社会に於ける課題への対応策の一つにもなりうると考えています。

教育の課題としては、年々生産現場の技術が目覚ましく進歩し、また農業機械の大型化も進み、時代のどこに合わせた教育を行って行くことが社会により貢献できる人材の輩出につながるのかの見極めが難しい時代となっています。今後も、社会に沿わせながらも後追いしない本質的な教育とはどういうものなのかを模索し続けて参ります。

―連　載―



あのマチ
このムラ・**地域おこし活躍中**

No.68

豊浦町の事例

―〝いいひと いいまち 明日を拓く〟豊浦町―

豊浦町は、『北海道の湘南と呼ばれ、比較的温暖であるが、地勢は概ね傾斜地が多く、畑作地、牧野に適し、山岳地帯に続いて平坦地は少ない。しかし、先人の知恵と努力によって開拓が進められ、農業は本町の基幹産業の一つ』（新・豊浦町史）となっている。

豊浦町で特徴的なことは、六月に豊浦特産のイチゴと豚肉がたっぷりと味わえる『いちご豚肉まつり』、一〇月に豊かな海の恵みに感謝し、海の味覚を存分に楽しむ秋の祭り『豊浦漁港豊漁まつり』、そして二月には豊浦をはじめ内浦湾の味覚が集まる冬のイベント『まるごと豊浦～北の収穫祭～』と銘打ち、三大産業祭りが催され、中でも町民の八倍以上もの来場者を集めるいちご豚肉まつりなどもあ

るように、近隣はいうに及ばず、豊浦町のサポーターを巻き込んだ町の大イベントとなっていることである。今回は、この中から『いちご豚肉まつり』に焦点を当て、その目玉であるいちごと豚肉にまつわる町おこしを探りたい。

1．いちご豚肉まつり

その歴史は古く、昭和四六年に第一回が開催され、平成二四年で第四一回目を迎えた。

ただし、豊浦町が誇るこのビッグイベントも平成二二年には口蹄疫の流行により開催を中止せざるを得なかった。

第七回までは帆立いちご祭りと称していたが、以降は帆立から豚肉に替わった。そもそもは豊浦町の特産物を近隣および全道に披露し、広めようとして始まったものである。

【いちご豚肉まつり全景】

【いちご豚肉まつりの様子】

帆立は現在、旬の時期に『まるごと豊浦～北の収穫祭～』で同様の趣旨でふるまわれている。

いちご豚肉まつりはＪＡとうや湖、役場、漁協など関係機関で構成されている「いちご豚肉まつり実施委員会」の主催により開催されており、事務局はＪＡとうや湖に設置されている。

毎年六月の四日から一〇日の間の日曜日に開かれ、豊浦海浜公園に当町出身のフリーアナウンサー、ジャンボ秀克氏の声が賑やかに会場を盛り上げている。

『…地場産の新鮮野菜や海産物の販売、芋などの詰め放題、豚の丸焼きコーナーでは約一五〇kg（約一、〇〇〇皿）が無料で振る舞われ人気

を呼んでいる他、用意された約二、六〇〇箱のいちごもすぐに完売するなど大盛況でした。

また、会場内では豊浦産豚肉のバーベキューも行われ、約九〇〇kg（一、八〇〇パック）用意された豚肉も時間前に売り切れる程の盛況となり、またイベントステージでは豊浦小中学校の楽器演奏を始め、PL北海道4MBAによるバトントワリング、ピエロのグッチーによるパフォーマンス、歌謡ショーなどが行われました。

フィナーレには恒例のもちまきが行われ、盛況のうちに終了しました。』

（以上、JAとうや湖　二〇一二年七月「JAだより」より抜粋）

先の東日本大震災で被災し、亘理（わたり）伊達藩の縁で伊達市に移住された宮城県亘理町のいちご農家の方たちをこの祭りに招待し、来場して貰い交流を図ることができたとのこと。重ねてお見舞い申し上げるとともに、いちご生産が軌道に乗るよう陰ながら応援致したい。

この祭りには豊浦町の特産であるいちごと豚肉に対する限りない愛着、自負、そして来場者に対するもてなしの心が感じられる。これからもいちご豚肉まつりは豊浦町の春を華やかに彩る風物詩であり続けるに違いない。

2．いちご

「豊浦いちご」は七〇年以上の歴史を誇る北海道一の伝統ブランドである。

『昭和の初め東雲（しのめ）地区は雑穀類を主体に耕作されていたが、折しも経済不況の中、豊浦の恵まれた気象条件を生かし、市場性の高い作物を模索していた。すでに果樹は一部に導入されていたが、果実を収穫するまでには長い歳月が必要であり、その間の補完作物として導入されたのがいちごであった。』（新・豊浦町史）

適度な寒さと十分にそそがれる太陽の中で栽培されたいちごは、大きさ・甘さともに高品質なものとして評価されており、平成一九年一月に商標登録を行い、ブランド強化に乗り出した。この地域団体商標登録は「十勝川西長いも」、「鵡川ししゃも」に次ぐ道内三番目の登録であった。

「豊浦いちご」は、現状では「とちおとめ」「けんたろう」という品種が中心であるが、品種は問わず、JAとうや湖が管理したものを商標使用の基本条件としている。

平成二〇年七月に開催された「北海道洞爺湖サミット」でも食材として提供され、絶好のPRの場となった結果、札幌や地元周辺の有名菓子会社によるプリンや発泡酒の発売、有名レストランでの使用など、「豊浦いちご」を使用する動きが盛んとなっている。

しかし、遡ること約三〇年前、町特産のいちごの付加価値を何とか高めようと奮闘していた一人の人物がいた。昭和五〇年頃、当時、町農政係長であった工藤現町長は、糖分がある限りアルコールはできると考え、いちご耕作組合と協議を重ね、ニッカウヰス

キー㈱余市工場に試作を頼んだ。いちごそのものだけでは糖分量が足りないが、加糖すれば可能との結果を得、商品化を考えたが、当時、ニッカウヰスキー㈱はワインの製造免許を持っておらず、そこで、紹介されたのが㈱函館ワインであった。そして一九八二年に日本初のいちごワイン、「豊浦スイートいちごワイン」が販売されるに至った。

工藤町長は、産業振興のため、ゆくゆくは豊浦町に醸造所を作りたいと思っていたが、㈱函館ワインがヒット商品を手放してくれなかったとのことである。これは一村一品運動の走りであったと工藤町長は自負している。

二〇一一年にJAとうや湖が事業主体となって進めている「豊浦いちごブランド体制強化事業」の一環として、町内大和の農業生産法人八天ファームに二棟の育苗ハウスが導入された。一棟の幅は七・二m、全長は五三mあり徹底した温度管理の下、育苗用トレイを階段状に並べた「ナイアガラ方式」を採用。生産農家への高品質な苗の安定供給と、早期定植による生産量向上が期待されている。町の補助を受け、総事業費は約二千万円。従来の露地栽培に比べ、少ない面積で効率的な育苗が可能となり、二棟で年間四万二千株の出荷ができる。これにより例年八月下旬から九月上旬だった定植が半月程度早まり、翌年の収量増が見込まれるとのことである。

【八天ファーム　育苗トレイ】

3．養　豚

『豊浦町における養豚の歴史は古く、昭和二〇年代には各農家に二、三頭ヨークシャー豚を残飯その他の餌を与えて飼育し、正月用の収入としていた。三〇年頃から完全飼料が売り出され、多頭化するようになった。農家は土地づくりを兼ねて養豚をするようになった。

昭和三六年農協は積極的に養豚の多頭化飼育に力を入れ、浜町に大型のランドレース豚の種豚場を建設した。…』

（新・豊浦町史）

少頭数の飼養の時代を経て、環境問題、肉の自由化等、数々の淘汰、変遷を経て、現在の大規模法人が誕生し、SPF豚＊1の一大産地としての評価に至っていることは忘れようのない歴史上の事実なのである。

町内には、㈲ゲズント＊2農場と㈲フロイデ＊3農場という二つの大規模農場が、豊浦町の誇る特産物としてSPF豚の生産を行っている。これら二つの農場は、山間部に点在し、かえってSPF豚の生産にはこの豊浦町の地勢が好都合となっているようである。

「豊浦町では養豚農家の戸数が最盛期には三八戸あり、

出荷頭数が一万二千頭だったが、今や、法人二戸で年間二万六千頭と倍以上の出荷量となっている」（ＪＡとうや湖山口営農販売部長）と、豊浦町も道内の養豚業の変遷そのものを辿ってきたようである。ここには、もちろん町の欠かせない支援があり、生産者、ＪＡ、町の三者結集の結果なのである。

ホクレンが誇るＳＰＦ豚は、日本ＳＰＦ豚協会が認定した衛生管理のゆきとどいた農場でのみ生産された豚肉を『ＳＰＦ豚』として流通させ、安全・安心な豚肉という特性に加え、肉の筋繊維間に含まれる筋肉内脂肪率およびその隙間が多く、筋繊維自体も細かい傾向にあり、肉のきめが細かく、肉質が柔らかいという特徴がある。（ホクレンＨＰより）

豊浦町のＳＰＦ豚生産量は、道内の四分の一を占め、一部は町内で豊浦町ＳＰＦ豚として販売、加工されている。

㈲ゲズント農場

【ＳＰＦ豚】

＊1 Specificc Pathogen Free の略。指定された病原体を持っていないという意味で、「特定疾患不在豚」という意

＊2 ドイツ語で健康・元気を表す

＊3 同じく喜びを表す

取材後記

今回は紹介できなかったが、豊浦町にはその地勢を活かした複数の肉牛のメガファーム、いちご生産団地を引き継いだ法人などがある。また、以上にとどまらず、『薬草の里』の復活、特産品であるホタテを用いた醤油『ホタテ魚醤油』の開発に取り組むなど、逆風をものともせず、〝人と自然が共生する町〟、〝自立する元気な町〟をめざす豊浦町には歩みを止めることのない勢いが感じられた。

一般社団法人　北海道地域農業研究所
特別研究員　西野　義隆

モニター会議概要

北海道農業の将来と私の夢

当研究所の事業を推進する中で、現地の実態を的確に把握し、その中から改革方向等を積極的に発信している新進気鋭の農業者と連携することが重要だと考えました。現在、全道各地で八名の方にモニターを委嘱しています。

平成二四年十二月十二日にモニター会議を開催し、現地モニターの方々と営農をめぐる状況、現地にとどまらず世界の農業情勢についてまで率直な意見交換を行いました。以下にその概要を紹介します。

■出席者（敬称略）■

・音更町　津島　朗（畑作経営）
・北見市端野町　和﨑　陽一（畑作・野菜経営）
・新篠津村　大塚　裕樹（野菜・畑作・稲作経営）
・美唄市　貞広　樹良（稲作・畑作経営）
・浜中町　岩松　邦英（酪農経営）
・名寄市　中野　康則（稲作・野菜経営）
・一般社団法人　北海道地域農業研究所
・専務理事　大坂　雅博
・常務理事　入江　千晴
・特別参与　黒澤不二男（司会）
・特別研究員　西野　義隆

大坂　冬を迎え、初雪が一二〇数年ぶりに遅れていると聞いていたのですが、あっという間に北海道中白く雪の世界になり、特に道北やオホーツク海側がひどいということで、これからの作業等について心配しているところです。皆さんのところも例年になく雪の害があるのではないかと心配しております。

十二月も気が付きますと半ばを迎え、月並みではありますが、一年間の過ぎるのが早いものだなと思っております。

【大坂専務理事】

先日読んだ本のなかになぜ年を取ると一年が早くなるのかということが書いてありまして、子供の時は毎日が新しい経験で新鮮だから時間を長く感じるのだけれど、年を取ると経験したことばかりで、既に知っていることだから早く感じるのだという説がありました。私にも心当たりがあるのですが、本日お集まりの皆さん方はいろいろなことに苦労されながら毎回新しいものに挑戦したり、経験したりされているので、そういう意味では長い一年間を過ごされたのではないかと思います。今日はそういう意味で、この一年間経験されたこととか地元で聞かれたこと、また地元の様子も含めてお話しいただければ、私どもの事業推進の上でも参考になると思いますので、是非、有意義なお話を聞かせていただきたいと思います。どうぞ宜しくお願いします。

最後になりますが、いつもお世話になっておりますメンバーの津島さんが名誉ある安孫子賞を受賞されるということで嬉しくお聞きしました。本当におめでとうございます。

黒澤　「北海道農業の将来と私の夢」と題しまして、北海道農業に携わっている皆さん方の思い、我が暮らし、我が経営をどうしたいのかということをメインテーマに据えてお話を伺いたい。最初に今年を振り返って、どんな年であったかということを、農業生産の部分でも或いはそれ以外の部分でも強く印象に残っていることがあったらお話をして下さい。中野さんからお願いします。

今年を振り返って

中野　名寄市の僕が入植している中名寄地区というところで、二七〇haの基盤整備をしていて、僕が取得した一〇haの水田が一八枚位あったのが五枚、一枚約二haになる。そうなるとコンバインで刈るのが楽なんですよね。幅広畦畔も付けたんです。基盤整備でお金はかかってしまうんですけど作業効率がよくなる。作況は今年も去年ほどではないが米は名寄平均で反当り八・五俵採れました。新規就農して稲作は六作目、就農時、反当り二五万円で買ったんですが、この借入金はほぼ完済しました。

私が思うには、新規就農で稲作はメニューに加えられておらず、道などからはコストを抑えて施設園芸から始め

【中野さんー森田実氏と】

ることを勧められます。経験がなく稲作から始めると大変なんですけど、僕の場合は稲作もやることで経営が安定してきました。

私は稲作とともに、トマトジュースを作っていて、市の加工施設を借りて作っているんですが、五〇〇㎖瓶で一万五千本しか作れないんで、バックオーダーが三万本ある状況です。そこでジュースの加工施設を作りたいんですけど、昨今、異物混入だとか放射能だとかお客さんの厳しい目があり、衛生基準を満たす施設をつくるとなると建屋と中身を含めると五千万円くらいかかるんです。新規就農者がやるとなると、国の補助だとか資金を借りるとかの審査基準が厳しく、やっていることは評価してくれるのですが、金融の面はそっちでどうにかしろと言われる。そこで商売をやっている人と組んでやろうとしたんですけど意思の疎通を欠いて頓挫してしまい、今は仲間の農家とプロジェクトを組んで、再来年に向けて加工施設を作りたいと考えているところです。

黒澤　最初にお話していただいた新規就農と水田経営の話を聞いた時、私自身、パッと目を見開かされました。それ以来、「新規就農に稲作も結構なものだ、経営の基盤、下支え機能がある」と認識を改めています。

この間、新規就農者の会議において、由仁の入り婿型の新規参入の人が「稲作に関してはある意味、技術の標準化、機械化もされており、仲間の支援も得られる環境にある」という話をしており、中野さんの話を裏付ける内容でした。

それとジュースの加工の話は、私もいろいろ相談に乗り、札幌の金融関係の人に話を聞いてもらったりしたんだけども、タイミングつまり機が熟しているかとか、いい製品をつくるということとビジネスで成功することはイコールではないということで、六次産業化を志す人にも、つい先日も言ったんですけども、いい製品をつくるということとビジネスとは別だというお話をしました。中野さんなんかも一旦挫折はしたようですが、再度立ち上がるという話を聞き、大変うれしく思っております。それじゃ、岩松さんお願いします。

岩松　酪農部門は個人的に言うと、分娩間隔のズレがあり、なかなか立ち直

れなくて、春先に集中させたかったんですけど、夏、秋にずれ込んでしまったのできつかったです。浜中全体で言うと、百何％といい傾向でした。

アメリカの穀物が干ばつで不作ということで、飼料に神経が集中してしまい、牛はいるけど与えるエサがないということで、自給飼料が作れればいいんですが、浜中で採れるかというと積算温度が圧倒的に低く、デントコーンも毎年身が入らないようなところで、

【岩松さん－森田実氏と】

どうやったら牧草が採れるか、メンバー一〇人集め勉強会を開いたんですね。

何が問題か、畑は微量要素が不足しているのでマンガンや鉄を供給すると草が伸びます。土壌分析にお金がかかるんですよね。また、浜中町においては産業といえば、酪農と漁業ですが、漁業の方ではウニ殻の不法投棄の問題がありまして、このウニ殻を土壌改良に有効利用はできないかということもやっております。ウニ殻に糞尿を入れると、半年くらいで融けこみ、カルシウムを散布する構想ですが重金属の問題がありまして、個人でやるにはハードルが高く、役場を巻き込んでいこうとしているところです。

それと月の満ち欠け、あれは結構バカにできないなと、プランターで実験比較してみて、体験的にわかりました。満月に向かって播種すると根の張りが良くなるんですよ。

黒澤　ウニ殻の話は農学的にも興味がありますね。では貞広さんお願いします。

貞広　春の作業を行う時、美唄は岩見沢と変わらないくらいの大雪で、うちは潰れなかったけど、ハウスの骨だけを残していても被害が出たほどです。その後の作業は順調に進み、夏は暑く去年並みの収量を上げました。暑かったため、カメムシが出たんですけど何とか対処できました。

また、ここ数年の中では蕎麦は収量があって、反三俵近く取れましたが補助金が一俵に一万五千円つくようになって品代が四分の一くらいにガクンと落ちて、農家の収入は変わらず、どこかでいい目にあっている人がいるのかなと思いました。

コメの品種はななつぼしが主体で、あとは「おぼろづき」、米粉用の「大地の星」です。今美唄では米粉でまちおこしということで米粉（大地の星）

でいろいろな商品を作りましょうということをやっております。パン、麺、お菓子など、各お店独自で商品化しております。そんな中で今みんなでやっているのはレトルトカレーを米粉でとろみ付けし、美唄は焼き鳥が有名なのでとりモツを入れ、ご当地カレーを作りました。他には化粧品のクリームに米粉を使った商品なども作られています。

私自身の活動では、小学生の体験学習が増えてきて、美唄市の全小学校で稲作体験を行っており、手植えし、七月には観察、草取り、最後に稲刈りをするということで、子供たちはなかなか体験できないことを体験でき喜んでいました。

黒澤　米粉の商品開発はグループとか作ってやっているんですか。

貞広　米粉研究会という商業者が主なんですけど二〇人程のグループでやっています。最近は商品開発だけでは消費が増えないということで、家庭で使ってもらうよう、毎月一六日を、「いろいろ使える」、「八＋八の一六」ということで、米粉の日として、レシピを配ったりして活動していますが、まだどこの家庭でも日常的に調理しているという状況には程遠いです。

黒澤　大地の星を米粉用にしているのは米粉適性があるということですか？

【貞広さん】

貞広　そうです。米としたら蛋白が少ない方がいいのですが、パンにする場合、粒子の粗さより蛋白が高い方がふくらみがいいということもあってこの品種を使っています。

黒澤　次、和﨑さんお願いします。

和﨑　北見では春先の五月に入って、雪が積もり、その前後の作業にすごい差が出てしまいました。秋口にはビートの収穫時期に大雨が降り、最終的には機械が入らないところは地域のみんなで手掘りをしたという年でした。異常気象と言われているのがつくづく感じられた年で、技術で対応できないような、物理的に畑が変わってきたように感じております。二〇年前なら、基盤整備事業でここなら何もしなくてもいいなと思った土地であっても、暗渠を入れたり、客土をしたりすることが必要になってきたように感じておりますね。天候に対しても、米にとって、

北見はいい環境になってきたなと積算温度を見ると思います。

我が家で一番大きな出来事は、息子が突然戻ってきて農業を手伝ってくれているんですけど、想定外の対応をし、この先後継者として考えていいのか判断に迷っています。今どきの子供に対して、仕事を教えるのが一番大変で、ましてや自分の息子となると…。

また、嫁さんの実家は後継者がおらず、そろそろ、そちらの畑も含めて玉ネギの作付をしていかなければならないのかなと心配しています。ビートの手掘りをするような事態に直面して、地域の繋がりって大事なんだなと再認識しました。

【食育の授業をしている和﨑さん】

端野自治区の活動として、行政と農業者が連携し、食育を行っております。学校に行って芋と玉ねぎの話とか、コメを作っている人はコメの話をし、収穫体験をやってます。学年毎に、例えば三年生にはイモの話をし、四年生のときはイモを掘らせるとかつながりをもたせてはやってますと、子供たちも興味を持って、前もって質問を考えてきて、「ジャガイモの芽の毒にソラニン以外どんなものがありますか？」とかびっくりするような質問があったりするんです。

ＳＲＵの話は先ほども出てきましたが、現地の研修に行くと例えば放牧しているところを見ると牛が本当においしそうに草を食べているんですよ。顔を見たらわかる。生き物って本当に正直だなと思います。作物もなかなか見てわかりませんが、例えばイモ、たぶん体が欲しがっている微量要素が含まれているかどうかで、おいしい、まずいというのが食べてみるとわかるんですね。

肥料代の話が先ほど出ていたんですけど、うちで言うと一五町で一〇〇万円、だから大変厳しい状況、経営ですから小さい面積でいくら残せるかというところを端野町農業研究会という組織では簿記のデータを活用しながら、作目別の経営分析をしています。研究会の方も、次世代の人間を育てなければならないということで、一〇年計画で後継者をようやくのこと会長指名することができました。そんな一年でした。

黒澤　ドラスティックな一年でしたね。とくに息子さんが帰ってきたという話だけども、奥さんが一番不安に思って

いるというのは何となくわかります。例えば稲作農家などでは夫婦二人でやっているところに就業場所としての受皿が狭すぎるという問題もありますよね。自分たちが引退した後ならいいという事情が…。

　和﨑さんのところなら大きいからいいのでしょうけども。

和﨑　地域の中では大学を卒業したはいいけど就職先がなく、後継者として戻ってきたという話を聞き、そんな時代にもなってきましたネ。

黒澤　息子へ父親が技術を伝承するというのは難しい要素があり、むしろ他人の子なら和﨑さんは酪農学園大学で講義しているから大丈夫なのでしょうが、我が家でとなるとなかなか難しいというのは分かる気がします。母親の方が親和性があり、父親に聞かず母親にばかり作業内容を聞くというケースもよく耳にしますが、やはり、男同士だと生物学的に問題があるのかもしれない。たしか忠類の農家だったか、六家族ほど父親と息子が「父子研修」という形で研修に参加したという話もありましたが、父子二人だけでは会話も進まないけど、父親は父親同士、息子は息子同士だと話もうまくクロスし、ああ親父はこんなことを考えていたんだなと、第三者も加わると理解でき、父子研修というのもいいもののようです。ばんきりできるものではないでしょうけど…。そんなことをちょっと感じました。

【黒澤特別参与】

　今年の農業生産の特徴として、甜菜もかなり収量、糖分とも落ち、或いは作業も遅延しているということで、甜菜の作付拡大のスタートにしようという年でこのダメージは大きいかなと思っています。実は清水の工場に行って甜菜の受け入れ状況を聞いてきたのですが、結構体形のいいビートが来るんだけど、糖分が低く、かなりきついということでした。これは暗いニュースですが、コメにおいては特Ａを貰い新潟に殴り込んでいったという話、「きたほなみ」がやっと念願の収量水準をクリアしたという明るいニュースもありました。全てＯＫというのはなかなか難しい。それでは津島さんお願いします。

津島　和﨑さんの話を聞きまして、非常に贅沢な悩みだと感じました。というのは、うちにも娘がいて、今後どう

しようかなと思っているところなものですから。周りではいろいろな農家に息子さんたちがいて、全く同じことをやっているところが多々あって、外に出たらいろいろな話ができるのに、家ではできないということは、僕に言わせれば勉強不足という気がします。わがままな親父ばかりがいる、要は自分の経営理念をしっかりして、自分の経営をどうしようかと思ったときには、素直に後継者に伝えるべきことは伝えるはずです。奥さんは多分間に入って苦労し、片方の味方をするとへこむので、バランスを取っている、奥さんがいれば家は成り立つんでしょうけど、僕の周りでもめちゃくちゃ喧嘩しているところが一杯あるんですよね。上手くやっているところは親父さんが伝えるべきことを伝えているケースと、あとは息子さんが従順だからやれているケースがある。従順なタイプは非常に危険だと思っています。ですから、自分の経営のことがわかれば間違いなく息子さんに伝えられる。前段階として、雇用を始めた時には労働者の方たちに的確に正しいことを伝えなければ全く仕事をしてくれないんで、息子だと思わないで従業員だと思えばいろんなことを伝えられますから。伝えたとしても普通五割くらいしか実行してくれず、七割実行してくれる人はもう素晴らしい人です。間違いなくこの感覚がわかると思うんで、親父さん教育もやっていかなければならないなと感じました。

十勝農業は、天候の話をすると皆さんと全く同じで、雪は降らなかったんですけど、ゴールデンウィーク時、甜菜、馬鈴薯の撒きつけ時に大雨が降ったということで、果たして甜菜と馬鈴薯を植えたことが正解だったのか、湿害によりイモの廃耕が続出して、その後の立ち上がりで甜菜の撒き遅れが発生したり、イモは乾燥地以外に撒いたものは後から撒いた方が生育が良かった。その後、天候がよく後から撒いたものも含めて甜菜、馬鈴薯すべて回復したが、アブラムシがすべての作物につき、大雨・高温・乾燥、また、秋に大雨と土地の良し悪しが、管理も含めて明確に現われたわけです。収量的には例えば、小豆、最低の人は一・五俵、最高の人は七俵以上採れている、甜菜は悪い人の話は聞こえてこないんですけど、いい人は八t、九tに迫っているという人が多々あり、温度が低いため低糖分なのですが、金額計算では一二万、一三万という人が出ている。所得の話をすると甜菜はよかったという

【安孫子賞授賞式の津島さん】

ことで落ち着いてきています。小麦もですね、悪い人は五俵、六俵の人がいて、上位者は数名なんですけど一三俵、一四俵の人がいて、いよいよ「きたほなみ」も実力発揮してきたなという実態です。トータルでいくと、今年は良かったという人と悪かった人と極端な差が出たということです。豆類の特色は、この高温で豆が熟しているが葉が落ちないといった傾向が出てきて、今後この対策が必要です。

うちで取り組んでいる温泉との体験農場の連携については今年、京都の学校八クラス三三〇人が二つ入ってきて、行政その他たくさんの方の協力があって、今更ながらよく受け入れできたなというのが率直な感想です。来年はまだ予約は入っておりません。十勝では、民泊受け入れもやっており、受け入れ農家としては喜びの部分であったり、苦労の部分であったりいろいろ複雑なんですけど、成果は非常に高く、一泊だけなのに生徒は何故あれだけ泣きながら帰れるのか、これは食育だけではなく人間教育の面でも貢献しているのではないか、これをどうやったら広げていけるかと思っています。

春小麦の試験栽培から始まりまして、地元のパン屋さんが生産者限定で購入できるというレベルの話だったので、是非使わせて欲しいと小麦を買っていただいたのですが、十勝川温泉の湯を使った酵母でパンを作り、温泉マークの焼き印をパンに押した「津島の湯」という僕の名前を付けた非常に高いパンを販売し、売れているようなんですよ。私はただ小麦を通常の価格で出荷しているのに、それが末端で一五〇倍になっているというあきれた話です。似た話で、マッコリを作りたいという人がいて、原料を出してくれということで、田中酒造で醸造し、十勝唯一の百貨店である藤丸デパートで売っております。私としては麦の販売以外何もしておらず、これも原料の四〇倍に化けたという商品です。百貨店限定販売だったため、実は売れておりません。藤丸としては販売戦略をいろいろ考えているようです。この夏、農林水産省や議員会館に行った機会にこの話をすると、是非六次産業化をやって下さいと言われましたが、「私は生産のプロであって、販売も加工もやったことがない人間が、売れる保証もないのにそんなことをやって売れるんでしょうか？危険じゃないんでしょうか」と言うと、「素晴らしい、全くその通りだ」と白状され、お断りしてきました。私としては立ち位置を、生産すべきなのか、加工すべきなのか、販売すべきなのかと考えるんですけど、これが好きなんだということを確認しながらいろいろなことをやっていきたいと思っております。以上です。

黒澤　生産物を普通の販売価格で買ってもらって、作って売る方のメリットは何かというと、津島さんなかなかいいことやっているんじゃないのと評判

が上がるというだけではなく、売れたら売れただけのメリットが入るような工夫が必要だと思います。

入江さんから、今までの話で何か意見質問は？

入江　和﨑さんのビートの肥料代が反当り六千円としている狙いは何なんですか？収量が多少下がっても所得が確保できるという計算なんですか？

和﨑　とりあえず生産費を削れるところから取り組まなきゃということで、肥料を混ぜるのは手間がかかるだけだから一日でできる。ＳＲＵは二〇年近くになり、土壌診断は圃場ごとにやっている。アメリカにインポート許可を取り、乾燥した状態で五〇ｇ送っている。日本の土壌診断と違うのはリン酸です。日本の発想では土に固定されてしまうのでドンと入れなさいとなるけど、微量要素のバランスを整えて土に固定化されたリン酸を有効化しましょうという発想です。

大坂　私は以前ビートの栽培指導や技術開発に係る仕事をした者なんですけど、ビートの耕作面積が減少してきているので、今年私どもの研究所に調査を委託されました。ビートの生産についてはある程度成熟してきて営農指導もないような状態になっていますが、逆に技術指導、栽培指導をやってほしいという声を聴き、それがないから作付けも減少しているのではないかと言われびっくりしているところです。教科書的な話はともかくとして、ローカルな面とか、マイナーな面とか、胡散臭い資材の効果面なんかも、検証するという意味では必要かなと思うのですがいかがですか？

津島　そういう話はみんな好きなんです。そういう話を農家に持っていくと人間関係の構築になった。事務的に誰もいかないと、薄情な世界になっちゃうんで、技術指導でも何でもいいですから、話し合いをすることによって人間関係の構築ができるから、つながって持続ができる。

ビートが減少している最大の要因は、重労働だと思います。直播ができれば軽減できるんですけどそれには不安定要素があり、移植をやっている限りは重労働が甜菜減少の第一要因だと思います。あとは温暖化のためにビートは

津島さん　　和﨑さん

所得が減ってきている。ですから重労働の軽減と所得の保証さえきちんとできれば間違いなくビートは増えると思っています。

西野　中野さんのお話の中で、新規就農に稲作もメニューに加えると、収入が安定するから考えてみるべきだということでした。初期の資本投下が大きくなるのではないかと思うのですが、その辺はどうお考えですか？

中野　僕の場合は土地を買った時の農家さんの機械を格安に譲っていただいたんですが、そういう前提条件があるんですね。機械とかを新品で買っていたら経営は全然成り立ちません。僕が中古の機械などを使って作業していると周りの人が見かねて機械を貸してくれたりします。新規就農者はそれくらいの気合で入っていって、地域の人に認められて、そこからどう伸ばしていくかという発想でないと、周りの人と同じことをやるということでは経営そのものが成り立たないですね。

黒澤　土地も賃貸という方法もある。しかし、はなから頭にあるんですよ、新規就農には米なんか引き合わないという考えが。視点を変える必要がある。それじゃ、大塚さん、お願いします。

大塚　今年二月親父が興した、三八期続く「有限会社マルカツ大塚産業」を事業承継し、「有限会社大塚ファーム」という会社に名称変更しました。また、何足か草鞋をはいているのですが、新千歳空港に情熱ファーム北海道という店を出し、一期ちょっと経過しましたが、出店のノウハウがなかったため、この前、第三次増資し、経営責任を取り代表を辞任し、谷口農場の谷口社長に交替し、営業担当副社長に就任したばかりです。当初は北洋、道銀、日立キャピタルなどから出資を頂き、最高の船出をしたのですが…。空港は夏場は農産物が非常に売れるんですが、それ以外の時期は極端に悪くなってしまうんです。空港はカニとかメロンとか非常に高く、アスパラも一五〇g七〇〇円で売れる、日本では羽田空港に次ぐ坪当たりの売り上げ単価が高く、日本で初めて農家が空港に店を出したものです。

自分の経営の方は、昨年の雪でハウスが崩壊したんですが、直後の新篠津、月形、岩見沢が大雪に見舞われ、累積一二mの降雪があり、てんやわんやの中、トマト甲子園で二連覇したハウスから出火してしまった。この大雪で新篠津、岩見沢のハウスは約四、〇〇〇棟潰れる被害があり、非常に暗い話題

【大塚さん】

でした。うちも心機一転、勝負をかけたいということで、ハウスを五棟増やし、おかげさんでびっくりドンキーとかワタミさんなどに出してやっておりますが、全般的に府県の震災の影響が大きく、野菜は価格も高く大豊作でよかった年でした。トマト甲子園も三連覇できました。

黒澤先生から付加価値を付けなさいと言われ、大塚ファームというブランドに三割価格を上げるという作戦に出、新篠津の道の駅で、通常の農家さんは去年野菜は特安で一〇〇円均一で売るとか、キャベツは五〇円で売っていたところ、うちは二〇〇円から二五〇円で売りました。農家にとって、有機とかイエスクリーンとかやっても一割から二割しか取れないということが一〇年やってきてわかりました。やはり、花畑牧場さんとか駒谷農場さんですとか名前で価格がつくんだなと実感しました。十勝ブランドは成功していますけど…。最近、僕らは開発費と言って、一〇〇万程度かけまして、雑誌のプレゼント企画やテレビ局や新聞社に営業をかけ、じわじわと効果が出てきています。

ＴＰＰの関係で韓国に視察に行きました。韓国は国が二回破綻したけれど農地の価格が下がったことがないという特殊な状況です。貯金金利は三・三％、農地は一〇〇～一四〇万します。農協も日本の農協の真似をし、組合長も日本より高い報酬を得ており、日本の全中に相当する会長は二億円を超えているそうです。米韓ＦＴＡは、結局、四つの財閥が韓国の税収の八割を占め、全ての政策はそこで決まってしまうということだそうです。

黒澤　韓国の農業は日本の農業を目標にしているのは間違いないです。水原の農業研究所では、一日前の日本の農業新聞が既に机の上に載っており、マーカーがびっしり引かれていました。

私の提言

黒澤　次に地元の農業関係機関などに注文とかこれは気に入らないなという点があればお聞かせ願いたい。貞広さん。

貞広　農商工連携という話で、美唄特有なのか、商業と農協関係と言いますか、民間と行政と言いますか、なかなか噛み合っていない気がするんですよね。商品開発する部分でも、原料を出すからという感じで、一緒に作り上げていこうという形にならないんです。

黒澤　恐らく美唄に限らず、何となく農商工連携というと、なにか散臭い感じがしますよね。「そんなこと私たちは昔からやっているわよ」という人もいますしね。岩松さん。

岩松　個人的な意見なんですけど、こ

の広い北海道で指定団体が一つしかないというのはどうなのかなと、ホクレンの酪農部門だけでは手が回らないのではないか、例えば釧路農協連あたりがやってくれればうれしいなと思っているんですが…。地元ではタカナシ乳業がハーゲンダッツに原料乳を供給していますが、量的にも値段的にも今の状況を変えるほど大きくありませんし。先ほどから酪農の私意外の皆さんは、経営戦略の話をしていますが、うちらはそういうのは出来ないんですよね。牛乳だけですから。

副業としてやっている鹿肉は先月一ヵ月で二五〇～三〇〇万の収入がありました。しかし、親父と自分の二人だけで一五～一六頭処理しているから、体力的にかなりきついです。

浜中では太陽光発電で牛舎の電力をまかなう取り組みを行っております。一〇KW以上となると発電所扱いになるので、それ以下で、一〇〇戸ちょっとの農家でやっています。

黒澤　それではここで津島さんにアメリカ視察の話をお願いします。

津島　大体皆さんがイメージしている通りだろうと思いますが、びっくりしたのは規模の面で、畜産であれば一二〇頭、耕作であれば一二〇～二〇〇haが平均で、巨大なところがあるから目立っているだけです。農業団体組織があるところへ行ってきたんですが、アメリカの、農業人口はほんの二％、ということは都会の人たちは農業を全く理解していないし、アメリカに農業が要るのか要らないのかという話をする人までいて、この農業団体は九八年の歴史があるところで、要は農業者全員から賦課金を取り、やっていることは農政運動、青年部活動、女性部活動であったり食育運動をやっている。アメリカでさえもそれをやっているということに驚き、その事業の中に共済事業もあったり金融事業もあったり、農協と同じことをやっているんです。そして自分たちの代弁者としての議員を送り出したり、国の機関がどれだけ農業の期待に応えているか検証したりしている。まとめれば、世界中の農業者が同じことをやっているんだなと、農業は一人では弱いから組織を作り、日本に置き換えれば、今商系があり農協がありという話をしていて、商系の人たちとがっちりおつきあいをしている農家の方たちと話をすると、具体的に戸

貞広さん　　岩松さん　　中野さん

別所得補償の話にすり替えると、このことがはっきりしているから国産の農作物を安く提供できる、先ほどの蕎麦であったり、菜種油であったりするわけです。無くなると高く売らなければ困りますという話なんで、だから農業者は補助金で生活しているんじゃないんですかではなくて、実は関税があって、守られているから国産の利用すべき企業に安く提供できるということが正しい説明ですよと。十勝で、それが関係なく商系があり、農協があるという話をしたときには、豆など商系に出す、ホクレンに出すということで、最終的に行き先が地元であれば、柳月であったり六花亭に両方から入ってくるんですよね。相手方は両方に対して安く入れてくれというんですよ。そうすると、生産者は同じでどっちかに出したんだけど最終的には両方でたたかれる、これを理解すれば、農協に出荷しなければならないものはならない、自由にやっていいものは自由にやるという線引きを生産者がきっちりわからなければならない。ということを強く感じているところです。ですから「農協より高くします」というところは胡散臭い所であり、「あなたのところは大口だから高くします」というのがまっとうな業者です。見直さなければならないのは、農協が何のためにあって、どういう役割をしているのか、農協の存在意義を感じていただいて、先ほど道東の方に畜産の農協連のようなものが欲しいという話がありましたが、ホクレンが全体的なものに対し地域的になにか問題が生じていることがあるからだと思うんですけど、そのあたりを検証して農家のために必要だからということを考えるべきだと思う。

先ほどの新規就農のメニューに稲作を加えたらいいという話ですが、大変感銘を受けました。十勝の畑作でも居ぬきであれば十分可能だろうし、居ぬきが無理でも、値段が折り合えば機械がなくても周りで貸してくれる、対価として労働力を提供して貰えれば、という交渉が十分成り立ち、生産に特化できると思うんですよね。今日は大変参考になりました。

黒澤　中野さん、どうぞ。

中野　トマトジュースに関連しまして、六次産業化ですとか農商工連携で商売をやっている人達は農家のことを理解していないと、つくづく感じます。農業とか福祉に対しては補助金を貰っていることを目当てに来ているようなところがあります。自分も信用しすぎた。農業はねらわれています。農家の側と商売の側との接点をとり持つ組織があれば農産加工ももっと活発になるのではないかと思っています。

黒澤　その辺、大塚さんどうですか？

大塚　価格設定ですとか商品開発もそうなんですが、やはり自分で店を持つ

のが手っ取り早いですよね。私の場合はまず空港と楽天に店を出しました。今度は加工品をバンコクと上海と香港に輸出する準備をしています。しかしやってみないと判りません。農産物の輸出は台湾にしたことがありますけど、かなりハードルは高いです。直接売るということを前提にいかないとビジネスはすごく難しくて、リスクを負う範囲も難しい。ですから加工品に関しては広告だと、大塚ファームというブランドの広告だと思って商品開発を柱に立てないとぶれるんじゃないのかな、何で儲けるんだというところに行くんじゃないかと思います。

黒澤　力点をどこに置くかということは非常に重要ですよね。例として長沼のどぶろく特区に続いてどぶろく作りに取り組んでいる新篠津の北野さんの話ですが、農業はもう完全に息子さんに任せてしまい、今は酒屋の親父みたいなことをやっています。じゃあ前半の農業は何だったのかと思うこともありますが、本人が情熱をぶつけられる分野を見つけられたというのはいいことですよね。

国際問題から農業技術まで幅広い話がありましたがこの座談会では結論を求めませんので、今後もモニター相互で議論を重ねて下さい。研究所の方にもいろいろ相談を持ちかけて下さい。午後の講演も森田さんの切れ味鋭い話を是非聞いて下さい。どうもありがとうございました。

入江　今日は本当に貴重な話を有難うございました。今年は一月、二月に新篠津、美唄、岩見沢、夕張は記録的な大雪に見舞われ、壊れたハウスの撤去、修繕、稲の苗の確保ができるのか、秋まき小麦の廃耕後、大豆の種を確保するとか、大変現地で苦労されたと聞きまして、出来秋を心配していたんですけど、結果的には米の作況指数北海道で一〇七という結果でした。あの大雪でよくぞここまでと、感動を覚えます。

これからも天気との闘いは続くと思います、天気だけではなく政治も経済も、場合によっては農政も変動するかもしれません。しかし何が起きても負けない、くじけない、現地の取り組みを皆さんから発信しまして、皆さんから頂いた元気を北海道中に広げていきたいと、そんな風に思っているところであります。今後ともどうぞよろしくお願いしたいと思います。本日は本当にありがとうございました。

【入江常務理事】

『新北海道農業発達史』の発刊について

当研究所は、平成25年３月に『新北海道農業発達史』の発刊を予定しております。

かつて本道開拓以来の農業展開については、名著「北海道農業発達史」（北海道総合経済研究所発行）が広く知られておりますが、それは1960年代までの内容であり、1961年に制定された農業基本法から最近までの本道農業展開に関する記述はないままにありました。そこで、平成21年１月に各分野の専門研究者が集い「北海道ベクトル研究会」を立ち上げ、1960年以降の北海道農業の歴史を整理し編纂に取り組んできました。

出版物の内容は、稲作・畑作・園芸・酪農・肉牛・肉豚・馬産の項目で、Ａ４サイズ、650ページ位となる見込みです。

『新北海道農業発達史』の発刊は、当研究所公益目的事業の中の自主研究事業の一つに位置付けており、日頃よりご支援をいただいている当研究所会員の皆様には無償にて配付することにしております。なお、会員以外の皆様には１冊5,000円（税込）で販売する予定でありますので、購入ご希望の方は住所・氏名（企業名）・電話番号、購入冊数を記入の上、当研究所へ Fax（011－852－6663）・電話（011－859－6010）または E-メール：office47@chiikinouken.or.jp でお申し込み願います。

掲示板

研究会・研修会等への報告者・講師の派遣

（平成24年10月～12月）

○「札幌市高齢者文化教室・中央区」
主　催　札幌市教育委員会
とき　平成24年10月16日
テーマ　ＴＰＰと私たちの暮らし
講　演　太田原　高昭
（当研究所・顧問）

○「平成24年度北海道農民連盟上川地区代議員会」
主　催　北海道農民連盟上川地区委員会
とき　平成24年11月17日
テーマ　ＴＰＰの現段階と北海道の反対運動
講　演　太田原　高昭
（当研究所・顧問）

○「北海道大学時計台サロン」
主　催　北海道大学農学部
とき　平成24年11月21日
テーマ　志の場所―司馬遼太郎の北海道論
講　演　太田原　高昭
（当研究所・顧問）

○「初山別村ムラづくり支援協議会」
主　催　初山別村・グリーンテクノバンク北海道
とき　平成24年11月26日
テーマ　地域振興の多様な事例に学ぶ
話題提供　黒澤　不二男
（当研究所・特別参与）

○「農業総合研修会」
主　催　とまこまい広域農業協同組合
とき　平成24年11月29日
テーマ　ＴＰＰ参加問題の現段階
講　演　太田原　高昭
（当研究所・顧問）

○「津別町農業振興計画策定委員会」
主　催　津別町農業協同組合
とき　平成24年12月３日
テーマ　組合員意向調査分析
講　演　正木　卓
（当研究所・専任研究員）

○「北海道農業研究会定例研究会」
主　催　北海道農業研究会
とき　平成24年12月8日
テーマ　北海道中山間地帯農業における土地利用部門の再構築に関する研究
講　演　正木　卓
（当研究所・専任研究員）

○「平成24年度新事業創出人材育成塾」
主　催　農都共生総合研究所
とき　平成24年12月9日
テーマ　地域特産品を通じた地域づくり
講　義　黒澤　不二男
（当研究所・特別参与）

○「平成24年度中山間事業研修会」
主　催　士別市下士別地区協議会
とき　平成24年12月21日
テーマ　人・農地プランの実効性をいかに高めるか
話題提供　黒澤　不二男
（当研究所・特別参与）

◆編集後記◆

●十二月十六日の衆議院議員選挙で民主党は壊滅的大敗を喫した。民主党は政権公約の多くを実現できず、国民の信頼を失った。十二月二六日自民党と公明党の連立による第二次安倍内閣が発足した。

国民の期待は大きい。

①復興　原発・エネルギー

②くらし　社会保障・教育・デフレ対策

③国の在り方　外交・安保、憲法

などの公約を遵守してほしい。特に環太平洋連携協定（TPP）については公約を貫き危機を突破してほしい。

●政治評論家森田実氏を招いて「TPPをめぐる政治情勢」について農業総合研修会を開催した。講師の強い情熱が参加者に伝わった。「国の実力は地方に存する」「北海道は日本で最も発展する地域」等農業にも熱いエールをいただいた。

●モニター会議では各地の新進気鋭の農業者から北海道農業の将来と自分の夢を語っていただいた。

●八紘学園を掲載した。創立八〇年を越え全寮制、実習主体の授業を通じ「現場のマネージャーとして将来働ける人材」育成に努めている。

●夕張メロンの産地作りの苦労を掲載した。五〇年にわたる品質維持、販売努力、将来投資などに頭が下がる。

（小林　久人）

DATA FILE
関連事項／DATA

有限会社フードアトラス
〒060－0001
札幌市中央区北１条西３丁目
荒巻時計台ビル
☎・FAX 011（280）7557

株式会社中嶋製作所
〒388－8004
長野県長野市篠ノ井会33
☎　026（292）1203（代）
FAX 026（293）1611

学校法人八紘学園北海道農業専門学校
〒062－0052
札幌市豊平区月寒東２条14丁目１－34
☎　011（851）8236
FAX 011（851）8269

豊浦町役場
〒049－5492
虻田郡豊浦町字船見町10番地
☎　0142（83）2121
FAX 0142（83）2129

とうや湖農業協同組合
〒049－5414
虻田郡洞爺湖町成香197番地
☎　0142（87）2033
FAX 0142（87）2326

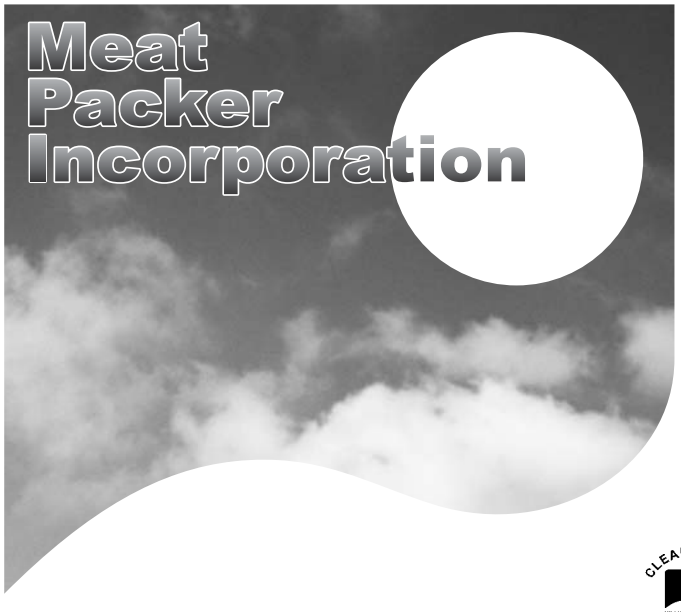
一般社団法人　北海道地域農業研究所
〒062－0041
札幌市豊平区福住１条４丁目13番13号
☎　011（859）6010
FAX 011（852）6663
HP : http : //www.chiikinouken.or.jp

株式会社 ホクレン商事

代表取締役社長　中田　清志

本　社

〒060-8550
札幌市北区北７条西１丁目2-6
NSSニューステージ札幌ビル8F
TEL 011-756-3211（代）　FAX 011-709-5640



安全・安心な食肉を
真心こめて
全道６工場から
全国の皆様へ
お届けします。

CLEAN MEAT
HOKKAIDO MPI
北海道畜産公社

代表取締役社長　山内　啓二

本社　〒060-0004 札幌市中央区北4条西1丁目　共済ビル3階
ＴＥＬ（011）242-4129　ＦＡＸ（011）242-2929

地域と農業　第88号　Jan. 2013 Winter　発行人　大坂　雅博　編集人　小林　久人　発行所　一般社団法人 北海道地域農業研究所　札幌市豊平区福住1条4丁目13番13号　Tel　〇一一（八五九）六〇一〇

勉強すると、ハラがへる。

スポーツすると、ハラがへる。

仕事すると、ハラがへる。

挑戦すると、ハラがへる。

失敗しても、ハラがへる。

がんばってるから、ハラがへる。

毎日がんばる人のために、

北海道には、おいしいごはんがある。

おいしいごはんがあるだけで、

なんだかホッとしたりする。

明日への勇気もわいてくる。

そしてまた、がんばるから、ハラがへる。

ハラがへるのは、

あなたが一生懸命生きている証だと思う。

ごはんにしよう。

そうしよう。

北海道

米 LOVE

北の美食米

ゆめぴりか　ふっくりんこ　おぼろづき

人気を支える主力品種

ななつぼし　ほしのゆめ　きらら397　きたゆきもち　はくちょうもち

北海道米販売拡大委員会　北海道米食率向上戦略会議　www.hokkaido-kome.gr.jp　北海道米　検索